

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月24日

【事業年度】 第46期(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

【会社名】 株式会社フジ

【英訳名】 FUJI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾崎 英雄

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市宮西一丁目2番1号

【電話番号】 (089)922 - 8112(直通)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 企画・開発本部長 佐伯 雅 則

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市宮西一丁目2番1号

【電話番号】 (089)922 - 8112(直通)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 企画・開発本部長 佐伯 雅 則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第42期 | 第43期 | 第44期 | 第45期 | 第46期 |
|--|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 決算年月 | 平成21年 2月 | 平成22年 2月 | 平成23年 2月 | 平成24年 2月 | 平成25年 2月 |
| 売上高 (百万円) | 304,841 | 287,123 | 287,201 | 294,262 | 296,089 |
| 経常利益 (百万円) | 1,282 | 2,579 | 3,247 | 4,720 | 5,479 |
| 当期純利益または 当期純損失() (百万円) | 378 | 917 | 749 | 1,000 | 1,765 |
| 包括利益 (百万円) | | | | 1,047 | 2,667 |
| 純資産額 (百万円) | 54,097 | 54,912 | 54,289 | 54,806 | 56,944 |
| 総資産額 (百万円) | 160,343 | 157,964 | 153,963 | 153,251 | 151,052 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 1,533.13 | 1,556.32 | 1,538.72 | 1,553.41 | 1,614.02 |
| 1株当たり 当期純利益金額または 当期純損失金額() (円) | 10.72 | 25.99 | 21.23 | 28.35 | 50.03 |
| 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 33.7 | 34.7 | 35.2 | 35.7 | 37.6 |
| 自己資本利益率 (%) | 0.6 | 1.6 | 1.3 | 1.8 | 3.1 |
| 株価収益率 (倍) | | 65.7 | 79.3 | 64.9 | 36.5 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 6,513 | 10,780 | 10,328 | 9,342 | 9,086 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 6,193 | 5,815 | 6,371 | 8,831 | 6,563 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 2,790 | 4,855 | 3,537 | 3,834 | 3,066 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円) | 8,359 | 8,467 | 9,168 | 5,845 | 5,301 |
| 従業員数 (外、平均時間給制 社員数) (人) | 2,743 (8,497) | 2,599 (7,890) | 2,571 (7,611) | 2,552 (7,473) | 2,569 (7,087) |

(注) 1 売上高には、消費税等を含めていません。

2 第42期においては、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第43期から第46期においては、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について潜在株式が存在しないため記載していません。

4 第42期の株価収益率については、当期純損失であるため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | | 第42期 | 第43期 | 第44期 | 第45期 | 第46期 |
|-----------------------------------|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 決算年月 | | 平成21年 2月 | 平成22年 2月 | 平成23年 2月 | 平成24年 2月 | 平成25年 2月 |
| 売上高 | (百万円) | 295,463 | 285,823 | 287,456 | 294,689 | 296,161 |
| 経常利益 | (百万円) | 1,007 | 1,993 | 3,033 | 4,439 | 4,823 |
| 当期純利益または 当期純損失() | (百万円) | 224 | 560 | 707 | 1,102 | 1,343 |
| 資本金 | (百万円) | 15,921 | 15,921 | 15,921 | 15,921 | 15,921 |
| 発行済株式総数 | (株) | 35,300,560 | 35,300,560 | 35,300,560 | 35,300,560 | 35,300,560 |
| 純資産額 | (百万円) | 52,871 | 53,311 | 53,061 | 53,669 | 55,340 |
| 総資産額 | (百万円) | 156,197 | 153,553 | 149,543 | 148,128 | 142,549 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 1,498.38 | 1,510.97 | 1,503.91 | 1,521.18 | 1,568.56 |
| 1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) | (円) | 17.50 (10.00) | 15.00 (7.50) | 15.00 (7.50) | 15.00 (7.50) | 15.00 (7.50) |
| 1株当たり 当期純利益金額または 当期純損失金額() | (円) | 6.35 | 15.89 | 20.05 | 31.25 | 38.07 |
| 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 | (円) | | | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 33.8 | 34.7 | 35.4 | 36.2 | 38.8 |
| 自己資本利益率 | (%) | 0.4 | 1.0 | 1.3 | 2.0 | 2.4 |
| 株価収益率 | (倍) | | 107.5 | 83.9 | 58.9 | 48.0 |
| 配当性向 | (%) | | 94.3 | 74.8 | 48.0 | 39.4 |
| 従業員数 (外、平均時間給制 社員数) | (人) | 2,435 (7,433) | 2,298 (6,869) | 2,101 (5,728) | 2,084 (5,567) | 2,036 (5,211) |

(注) 1 売上高には、消費税等を含めていません。

2 第42期においては、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第43期から第46期においては、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について潜在株式が存在しないため記載していません。

4 第42期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載していません。

2 【沿革】

当社(昭和25年4月21日山陽興業株式会社として設立し、昭和52年11月1日合併を前提に株式会社フジに商号変更)は、愛媛県松山市宮西一丁目2番1号の株式会社フジ(旧株式会社フジ)の株式額面金額500円を50円に変更するため、昭和53年3月1日を合併期日として、同社を吸収合併しました。

合併前の当社は、休業状態であり、旧株式会社フジが実質上の存続会社であるため、以下の記載事項は、実質上の存続会社について記載しています。

| | |
|----------|---|
| 昭和42年9月 | チェーンストアの展開を目的として、十和(株)(現(株)アスティ)の全額出資により資本金200千円にて、松山市湊町に(株)フジを設立。 |
| 10月 | 愛媛県宇和島市に第1号店となる宇和島店を開設。 |
| 昭和48年3月 | 本店所在地を松山市宮西に移転。 |
| 昭和49年10月 | 大東青果(株)を設立。 |
| 昭和53年3月 | (株)フジ(旧商号 山陽興業(株))へ、株式額面金額変更のため合併。 同時に関連5法人((株)フジ〔宇和島市〕、(株)トーワフジマート、(株)フジマート、フジ青果(株)、(株)フジ津島店)を吸収合併。 |
| 昭和55年5月 | (株)セトスイ・フードサービスを設立。 |
| 昭和56年9月 | 高陽店を開設(広島県第1号店)。 |
| 昭和57年10月 | (株)リブライトを設立。 |
| 昭和58年10月 | 自社カードを発行し、クレジット契約販売を開始。 |
| 昭和59年4月 | (株)フォードフジを設立。 |
| 10月 | (株)フジ・トラベル・サービスを設立。 |
| 11月 | 中村店を開設(高知県第1号店)。 |
| 昭和60年2月 | (株)メディコ・二十一を設立し、薬局・化粧品部門を分離独立。 |
| 昭和62年4月 | 岩国店を開設(山口県第1号店)。 |
| 10月 | 広島証券取引所に株式を上場。 |
| 昭和63年11月 | 大阪証券取引所市場第二部に株式を上場。 |
| 平成5年2月 | (株)オリックスレンタカー四国を設立。 |
| 平成7年3月 | (株)西南企画(連結子会社)を設立。 |
| 平成9年8月 | 東京証券取引所及び大阪証券取引所市場第一部に株式を上場。 |
| 平成10年7月 | (株)フジファミリーフーズ(連結子会社)を設立し、外食事業部門を分離独立。 |
| 11月 | (株)フジセキュリティを設立。 |
| 平成11年7月 | フジグラン丸亀を開設(香川県第1号店)。 |
| 平成13年11月 | フジグラン北島を開設(徳島県第1号店)。 |
| 平成19年10月 | (株)ユーミーケアを設立。 |
| 平成20年4月 | 愛媛県伊予郡松前町にエミフルMASAKIを開設。 |
| 9月 | (株)メディコ・二十一は株式交換により、(株)レデイ薬局(持分法適用関連会社)の完全子会社となる。 |
| 平成21年6月 | フジ・TSUTAYA・エンターテイメント(株)(連結子会社)を設立し、DVD・CD・書籍の小売及びレンタル部門を分離独立。 |
| 平成22年3月 | (株)セトスイ・フードサービスにデリカ事業を統合、商号変更し、(株)フジデリカ・クオリティ(連結子会社)として事業を開始。 |
| 9月 | (株)レデイ薬局が(株)メディコ・二十一を吸収合併。 |
| 平成24年6月 | (株)フジ・カードサービス(連結子会社)を設立。 |
| 12月 | (株)スーパーふじおから(株)フジマート(連結子会社)の全株式を取得。 |

3 【事業の内容】

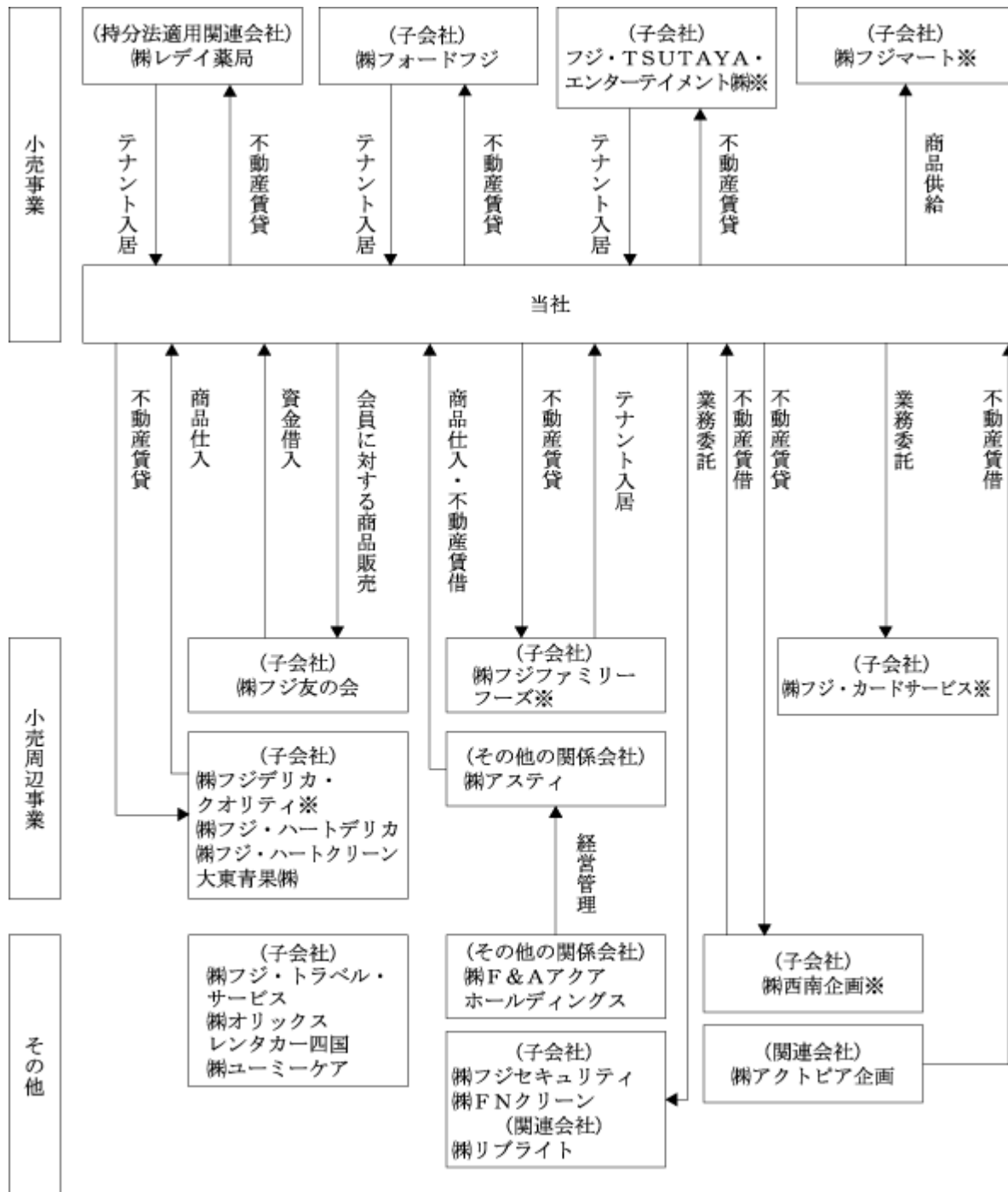
当企業集団は、株式会社フジ(当社)及び子会社16社、関連会社3社及びその他の関係会社2社で構成され、「小売及び小売周辺事業」を主な内容とし、旅行業、警備保障業及びスポーツ施設の運営等、総合生活提案型の事業活動を展開しています。

当企業集団の事業の内容とセグメントとの位置付けは、次のとおりです。

| セグメントの名称 | 事業の内容 | 会社名 |
|----------|---|--|
| 小売事業 | 総合小売業 DVD・CD・書籍の小売 及びレンタル業 スーパーマーケット 自動車販売業 医薬品化粧品等小売業 | 当社 フジ・TSUTAYA・エンターテイメント株式会社 株式会社フジマート 株式会社フォードフジ 株式会社レデイ薬局 |
| 小売周辺事業 | 食品製造・加工販売業 食品加工業 容器・機械等の洗浄・清掃業 飲食業 クレジットカード事業 青果卸売業 前払式特定取引業 総合卸売業 | 株式会社フジデリカ・クオリティ 株式会社フジ・ハートデリカ 株式会社フジ・ハートクリーン 株式会社フジファミリーフーズ 株式会社フジ・カードサービス 大東青果株式会社 株式会社フジ友の会 株式会社アスティ |
| その他 | 不動産賃貸業 保険代理業 一般旅行業 自動車賃貸業 警備保障業 清掃業 介護サービス業 純粹持株会社 | 株式会社西南企画、株式会社アクトピア企画 株式会社リブライト 株式会社フジ・トラベル・サービス 株式会社オリックスレンタカー四国 株式会社フジセキュリティ 株式会社FNクリーン 株式会社ユーミーケア 株式会社F & A アクアホールディングス |

- (注) 1 当社は、平成24年6月15日付で100%出資により株式会社フジ・カードサービスを設立しました。
2 株式会社エムツーシステムズは、平成24年8月15日付で清算終了しました。
3 株式会社フジデリカ・クオリティは、平成24年11月1日付で100%出資により株式会社フジ・ハートクリーンを設立しました。
4 当社は、平成24年12月1日付で株式会社フジマートの全株式を取得し、子会社としました。
5 大東青果株式会社は、平成25年3月1日付で商号を株式会社フジ・アグリフーズに変更しています。

事業の系統図は、次のとおりです。



(注) ※ 連結子会社

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な 事業の内容 | 議決権の 所有又は 被所有割合 (%) | 関係内容 | | | | |
|-------------------------------------|------------------|--------------|--------------|------------------------------|----------|-----------|-------|-----------------------|----------------|
| | | | | | 役員の兼任(人) | | 資金援助 | 営業上の取引 | 設備の賃貸借 |
| | | | | | 当社役員 | 当社 従業員 | | | |
| (連結子会社) ㈱フジデリカ・クオリティ | 愛媛県 松山市 | 44 | 小売周辺事業 | 100.00 (4.54) | 2 | 1 | 資金の貸付 | 商品の仕入 | 店舗の賃貸 |
| ㈱西南企画 | 愛媛県 松山市 | 50 | その他 | 100.00 | 1 | 3 | | 店舗の賃借 | 土地の賃貸 店舗の賃借 |
| ㈱フジファミリーフーズ | 愛媛県 松山市 | 100 | 小売周辺事業 | 100.00 | 1 | | | 歩合制出品 契約に基づく 仕入 | 店舗の賃貸 |
| フジ・TSUTAYA・ エンターテイメント㈱ | 愛媛県 松山市 | 250 | 小売事業 | 66.60 | 1 | 1 | 資金の貸付 | 歩合制出品 契約に基づく 仕入 | 店舗の賃貸 |
| ㈱フジ・カードサービス | 愛媛県 松山市 | 150 | 小売周辺事業 | 100.00 | 2 | 3 | | 業務の委託 | 本社の賃貸 |
| ㈱フジマート | 広島県 安芸郡 坂町 | 50 | 小売事業 | 100.00 | 2 | 2 | | 商品の供給 | |
| (持分法適用関連会社) ㈱レディ薬局 | 愛媛県 松山市 | 598 | 小売事業 | 34.23 | 1 | | | 店舗の賃貸 | 店舗の賃貸 |
| (その他の関係会社) ㈱F & Aアクア ホールディングス | 東京都 品川区 | 2,486 | その他 | 23.05 (23.05) | | | | | |
| ㈱アスティ | 広島市 西区 | 100 | 小売周辺事業 | 22.63 | | | | 商品の仕入 | 店舗の賃借 |

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しています。
2 上記の連結子会社は、いずれも特定子会社には該当しません。
3 上記の連結子会社は、いずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。
4 株式会社レディ薬局及び株式会社F & Aアクアホールディングスは、有価証券報告書提出会社です。
5 上記の連結子会社及び持分法適用関連会社は、議決権の所有割合を、また、その他の関係会社は、議決権の被所有割合を記載しています。
6 議決権の所有割合及び被所有割合の()内は、それぞれ間接所有割合及び間接被所有割合で内数です。
7 主要な損益情報等は、全ての連結子会社について売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えていないため記載していません。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状況

平成25年2月28日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------|------------------|
| 小売事業 | 1,727 (5,327) |
| 小売周辺事業 | 339 (1,562) |
| 全社(共通) | 503 (198) |
| 合計 | 2,569 (7,087) |

- (注) 1 従業員数は、就業人員です。
2 従業員数欄の()内は外書きで、時間給制社員(アルバイト除く)の年間平均雇用人員です。

(2) 提出会社の状況

平成25年2月28日現在

| 従業員数(人) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|------------------|---------|-----------|------------|
| 2,036 (5,211) | 38.2 | 16.6 | 4,555 |

| セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------|------------------|
| 小売事業 | 1,612 (5,028) |
| 全社(共通) | 424 (183) |
| 合計 | 2,036 (5,211) |

- (注) 1 従業員数は、就業人員です。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めています。
3 従業員数欄の()内は外書きで、時間給制社員(アルバイト除く)の年間平均雇用人員です。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、フジグループ労働組合連合会、フジマート労働組合が組織され、U A ゼンセンに加盟しています。労使関係は円滑に推移しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、長期にわたる雇用不安や所得の伸び悩みに加え、欧州の債務問題など海外経済の停滞の影響により先行き不透明な情勢が続くなか、東日本大震災からの復興に向けた施策や、新政権による新たな景気回復策に期待が高まりつつあります。小売業を取り巻く環境につきましては、エネルギーコストの上昇や将来的な消費増税による不安から生活防衛意識が強まり、引き続き厳しい状況が続きました。

このような環境のなかで、当社グループ(当社及び連結子会社)は、新経営ビジョン「中四国くらし密着ドミナント」のもと、地域の豊かなくらしづくりと地域社会の発展に貢献できる企業集団を目指し、各社の有する経営資源を最大限に活用し、地域のお客様のくらしに密着した店舗・事業ドミナントの構築を推進しています。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は2,960億89百万円(前年同期比0.6%増)となりました。営業利益は51億82百万円(前年同期比14.8%増)、経常利益は54億79百万円(前年同期比16.0%増)、当期純利益は17億65百万円(前年同期比76.4%増)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりです。

〔小売事業〕

総合小売業では、創業45周年となる平成24年度の経営方針を「お客様満足向上とローコストの徹底」とし、顧客視点の徹底によるお客様満足の実現と、ローコストの徹底による店舗損益改善に取り組みました。

店舗では、9月に「フジ立花店」(愛媛県松山市)、11月に「フジ本町店」(愛媛県松山市)の2店舗を建替え新設するとともに、既存店の活性化として「フジグラン高知」(高知県高知市)や「フジグラン北宇和島」(愛媛県宇和島市)の改装を行いました。また、農産物を中心とする地域食材を販売するマルシェ事業第1号店として11月に「地産市場エフ・マルシェ古川店」(愛媛県松山市)を新設いたしました。一方で、フジグラン小野田(山口県山陽小野田市)は契約期間満了に伴い5月をもって閉店いたしました。

お客様の多様化するライフスタイルに対応するため、ネットスーパー「おまかせくん」において、愛媛・広島・徳島・高知・香川の中四国5県で計7店舗の出店を行い配達エリアを拡大するとともに、スマートフォンに対応したサイトの開設を行うなどサービスの拡充を図っています。

さらに、地産地消の拡大など地域活性化の推進を目的として、3月に山口県、8月に高知県、12月に徳島県と「連携と協力に関する包括協定」を締結いたしました。

また、広島地区のドミナント推進に向け株式会社スーパーふじおかが運営していた10店舗を承継し、12月より当社の完全子会社(株式会社フジマート)として営業を継続しています。

DVD・CD・書籍の小売及びレンタル業では「蔦屋書店フジグラン葛島」(高知県高知市)を改装するなど競争力のある売場づくりに努めました。一方で、経営効率を高めるために1店舗閉店いたしました。

これらの結果、小売事業の営業収益は3,133億99百万円(前年同期比0.6%増)、営業利益は48億40百万円(前年同期比9.2%増)となりました。

〔小売周辺事業〕

食品製造・加工販売業では、商品開発・製造・販売の一体運営により、デリカ事業における店頭競争力の強化や収益力の一層の向上に努めました。11月には、本社機能を併せ持つ惣菜新工場(愛媛県松山市)が稼動いたしました。

飲食業では、KFC(ケンタッキーフライドチキン)事業2号店として「KFCフジグラン西条店」(愛媛県西条市)を8月にオープンいたしました。一方で、経営効率を高めるために2店舗閉店いたしました。

また、クレジット事業の更なる強化のため、6月に株式会社フジ・カードサービスを設立し、平成25年3月より当社のクレジットカード事業を承継させ、株式会社フジ・カードサービスによる事業を開始いたしました。

これらの結果、小売周辺事業の営業収益は203億23百万円(前年同期比2.0%増)、営業利益は3億33百万円(前年同期比119.1%増)となりました。

〔その他〕

不動産賃貸業では、不動産賃貸料の減少など、厳しい経営環境で推移いたしました。

これらの結果、その他の営業収益は9億94百万円(前年同期比0.1%減)、営業利益は1億89百万円(前年同期比22.2%増)となりました。

(注) セグメント別の営業収益には、売上高及び営業収入を含め、セグメント間の取引も含めています。また、記載金額には消費税等を含めていません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、税金等調整前当期純利益33億5百万円に含まれる非資金損益項目の減価償却費52億90百万円、減損損失14億66百万円、固定資産除売却損益7億92百万円等の調整と、営業貸付金の減少による7億68百万円の増加、一方で、法人税等の支払が21億36百万円あったこと等により、90億86百万円の収入(前年同期は93億42百万円の収入)となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、有形及び無形固定資産の取得(設備関係支払手形決済等を含む)による支出が67億72百万円、その他の投資に係る収入が13億46百万円あったこと等により65億63百万円の支出(前年同期は88億31百万円の支出)となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、長期借入金の返済による支出(純額)45億91百万円、配当金の支払額が5億29百万円あったこと等により30億66百万円の支出(前年同期は38億34百万円の支出)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は53億1百万円となり、期首から5億43百万円減少いたしました。

2 【売上及び仕入の状況】

(1) セグメント別売上高

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) | |
|----------|--|----------|
| | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
| 小売事業 | 286,544 | +0.5 |
| 小売周辺事業 | 9,545 | +2.5 |
| 合計 | 296,089 | +0.6 |

- (注) 1 上記金額には、消費税等を含めていません。
2 上記金額は、セグメント間の取引を消去しています。

(2) 商品部門別売上高

| 商品部門別 | 当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) | |
|----------|--|----------|
| | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
| 食料品 | 124,350 | +0.4 |
| 衣料品 | 32,703 | 0.5 |
| 日用雑貨品その他 | 33,989 | 1.5 |
| 外食 | 9,391 | +1.6 |
| テナント | 95,654 | +1.9 |
| 合計 | 296,089 | +0.6 |

- (注) 上記金額には、消費税等を含めていません。

(3) セグメント別仕入高

| セグメントの名称 | 当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) | |
|----------|--|----------|
| | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
| 小売事業 | 220,079 | +0.6 |
| 小売周辺事業 | 9,218 | +0.1 |
| 合計 | 229,298 | +0.6 |

- (注) 1 上記金額には、消費税等を含めていません。
2 上記金額は、セグメント間の取引を消去しています。

3 【対処すべき課題】

次期の見通しにつきましては、日本経済は輸出産業中心に徐々に明るい兆しが見える一方で、急激な円安による原材料価格の高騰など依然として不透明な状況です。また、人口減少と少子高齢化によるマーケット縮小に加え、消費増税に向けた動きや電気料金の値上げにより生活防衛意識はさらに高まり、引き続き厳しい消費環境が続くと予測しています。

総合小売業では、平成25年度の経営方針を『「うれしい」をかたちに。』とし、「うれしい」があふれる明るく元気な店舗・売場づくりと経営基盤強化に向けたコスト構造の変革を推し進めます。重点施策として「個店競争力の強化」、「商品力の強化」、「コスト構造改革と徹底的なロスの排除」、「組織の連携強化と人材育成」、「新しいニーズの発掘と新規需要・新規顧客の創造」に取り組みます。創業45周年の当連結会計年度に一定の成果をあげた顧客視点での重点施策をさらに推進するとともに、コスト構造改革を進めることで経営基盤を強化します。また、人口減少や少子高齢化、多様化するお客様のライフスタイルに対応するため、ネットスーパーをはじめとした社会変化に対応したビジネスに取り組むとともに、当連結会計年度にスタートしたマルシェ事業の推進に加え、農業生産分野への参入など地域と連携した新しい事業を進めてまいります。

また、平成25年3月より発行を始めた新カード「エフカ」については、当社と株式会社フジ・カードサービスで連携し新規発行及び既存カードからの切り替えを進めるとともに、カード関連事業での収益性の向上とカード情報を活用した営業支援の強化を図ります。

食品製造・加工販売業では、新設した惣菜工場の活用により、更なる店頭競争力の強化や収益力の向上に努めます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループにおける事業展開上のリスクとなる可能性があると考えられる事項は、以下の内容となります。

なお、文中の将来に関する事項は、平成25年2月28日現在において当社が判断したものです。

(1) 競争の激化

当社グループは、中四国を基盤として店舗展開をしていますが、事業の性格上、各店舗の商圈内の同業他社との競争状況にあります。また、異業種の参入も含め、当社グループの店舗商圈内に新規の他社店舗が多数参入した場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 景気・季節要因

当社グループは、「小売及び小売周辺事業」を核として一般消費者を対象としているものであり、景気の低迷による購買力の低下や想定以上の天候不順により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自然災害等

当社グループは、中四国を基盤として店舗展開しています。自然災害等に対しては緊急時の社内体制を整備しておりますが、大規模な地震、風水害等が発生した場合、当社グループの事業活動に著しい支障が生じ、財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制等

当社グループでは、大規模小売店舗立地法、独占禁止法、食品の安全や環境・リサイクルなどに関する法令等に充分留意した事業活動を行っておりますが、法令の改正等に対応するため、コストが増加する可能性があります。それにより、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報の保護

当社グループは、個人情報の保護について、社内規程等の整備や従業員教育、情報システムのセキュリティを強化するなど漏洩防止策を徹底しておりますが、何らかの事情により顧客の個人情報が漏洩した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 貸倒及び利息返還請求

当社グループは、金融サービス事業(クレジットカード事業)における売掛金及び営業貸付金に対して十分な貸倒引当金を計上しています。また、営業貸付金の適用金利のうち、利息制限法に定められた利息の上限金利を超過する部分について、請求される可能性のある利息返還請求に対しては、利息返還損失引当金を計上していますが、貸倒及び当該返還請求が予想外に拡大し、引当金の大幅な積み増しの必要性が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 有利子負債依存度

設備投資資金は自己資金及び金融機関からの借入金により対応しており、当社グループの連結総資産に占める有利子負債依存度は、平成25年2月28日現在で31.8%となっております。

当社グループは借入金の圧縮等により財務体質の強化に努める方針ですが、今後の金融情勢の変化により、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年1月7日開催の取締役会において、平成25年3月1日に当社のクレジットカード事業の一部を会社分割し、当社の完全子会社である株式会社フジ・カードサービスに承継させることを決議し、同日、同社と吸収分割契約を締結いたしました。

会社分割の概要は、以下のとおりです。

(1) 会社分割の目的

当社がこれまで取り組んできたクレジットカード事業の更なる強化のため、当該事業の一部を株式会社フジ・カードサービスへ承継させるものです。

(2) 会社分割の方法

当社を分割会社とし、当社の完全子会社である株式会社フジ・カードサービスを分割承継会社とする吸収分割により行います。なお、当社におきましては会社法第784条第3項の規定に基づく簡易吸収分割に該当し、株式会社フジ・カードサービスにおきましては、会社法第796条第1項の規定に基づく略式吸収分割に該当いたします。

(3) 会社分割の期日

平成25年3月1日

(4) 分割に係る割当ての内容

本分割に際し、当社は株式会社フジ・カードサービスに事業を承継させる対価として、同社から2,560百万円の金銭の交付を受けています。

(5) 分割するクレジットカード事業の経営成績(平成25年2月期実績)

| | クレジットカード部門 (A) | 株式会社フジ (B) | (単位：百万円) 比率 (A/B) |
|------|-------------------|---------------|-------------------------|
| 営業収益 | 726 | 312,580 | 0.23% |

(6) 分割する資産・負債の状況(平成25年2月28日現在)

| 資産 | 金額(百万円) | 負債 | 金額(百万円) |
|------|---------|------|---------|
| 流動資産 | 2,573 | 流動負債 | |
| 固定資産 | | 固定負債 | 12 |
| 合計 | 2,573 | 合計 | 12 |

(7) 株式会社フジ・カードサービスの概要

所在地 愛媛県松山市宮西一丁目2番1号
代表者 代表取締役社長 金野 修
事業内容 クレジットカード事業
資本金 150百万円
設立年月日 平成24年6月15日

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に基づき作成しています。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりです。

(2) 財政状態の分析

資産の部

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、現金及び預金が5億43百万円、営業貸付金が7億68百万円、商品が4億59百万円減少したことなどにより221億61百万円(前期は241億24百万円)となり、前連結会計年度末と比較し19億63百万円減少しました。

(固定資産)

固定資産の残高は、投資有価証券が15億71百万円増加し、一方で、建物及び構築物が11億52百万円減少したことなどにより1,288億91百万円(前期は1,291億27百万円)となり、前連結会計年度末と比較し2億36百万円減少しました。

負債の部

(流動負債)

流動負債の残高は、短期借入金が19億62百万円増加し、一方で、支払手形及び買掛金が8億53百万円減少したことなどにより419億29百万円(前期は409億12百万円)となり、前連結会計年度末と比較し10億17百万円増加しました。

(固定負債)

固定負債の残高は、長期借入金が48億39百万円減少したことなどにより521億78百万円(前期は575億32百万円)となり、前連結会計年度末と比較し53億54百万円減少しました。

純資産の部

純資産の残高は、569億44百万円(前期は548億6百万円)となり、前連結会計年度末と比較し21億37百万円増加しました。

(3) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は2,960億89百万円(前年同期比0.6%増)となりました。

増収の要因といたしましては、小売事業での新設・改装店舗の効果によるものです。

営業利益

営業利益は、コスト削減及び業務の効率化等に取り組んだことにより51億82百万円(前年同期比14.8%増)となりました。

経常利益

経常利益は54億79百万円(前年同期比16.0%増)と、前連結会計年度と比較し7億59百万円の増益となりました。

当期純利益

当期純利益は17億65百万円(前年同期比76.4%増)と、前連結会計年度と比較し7億64百万円の増益となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は53億1百万円となり、前連結会計年度末と比較し5億43百万円減少いたしました。

なお、活動別のキャッシュ・フローにつきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照下さい。

財務政策

当社グループは、現在、運転資金及び設備投資資金については、自己資金又は金融機関からの借入及び資本市場からの調達によっております。

財務政策としましては、調達手段の選択等において常に適切な財務比率と資金効率をバランス良く維持し、財務体質のより一層の健全化を図ることとしています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、主に小売周辺事業における当連結会計年度完成の惣菜工場を中心に全体で71億63百万円の設備投資(無形固定資産、長期前払費用、建設協力金等を含み、差入保証金を除く支払ベース)を実施しました。これらの資金は自己資金及び借入金により賄いました。

なお、「第3 設備の状況」における各事項の記載金額には、消費税等を含めていません。

(1) 当連結会計年度の主な設備投資

| 会社名 事業所名 | セグメント の名称 | 場所 | 区分 | 完成時期 | 設備の内容 | 設備投資金額 (百万円) |
|------------------------|--------------|--------|----|----------|-------|-----------------|
| (株)フジ フジ立花店 | 小売事業 | 愛媛県松山市 | 建替 | 平成24年9月 | 店舗 | 253 |
| (株)フジ フジ本町店 | 小売事業 | 愛媛県松山市 | 建替 | 平成24年11月 | 店舗 | 260 |
| (株)フジ エフ・マルシェ古川店 | 小売事業 | 愛媛県松山市 | 新設 | 平成24年11月 | 店舗 | 80 |
| (株)フジデリカ・クオリティ 惣菜工場 | 小売周辺 事業 | 愛媛県松山市 | 新設 | 平成24年11月 | 工場 | 2,908 |

(2) 当連結会計年度の重要な設備の除却等

該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1) 提出会社 小売事業

平成25年2月28日現在

| 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | | | 従業員数 (人) |
|------------------------------------|-----------|-----------------|---------------------------------|-----------------|-------------------|-------------------|-----------|-----------------|----------------|
| | | 土地 | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び 運搬具 | 工具、 器具及び 備品 | リース 資産 | 合計 | |
| | | 金額 | 面積(m ²) | | | | | | |
| 愛媛県 フジグラン松山 (松山市) 他50箇所 | 店舗 その他 | 20,758 〔546〕 | 245,475 (747,933) 〔7,989〕 | 18,926 〔292〕 | 73 | 914 〔0〕 | 58 | 40,730 〔839〕 | 755 (2,487) |
| 高知県 フジグラン高知 (高知市) 他6箇所 | 店舗 | 3,537 | 21,494 (156,156) | 3,837 〔53〕 | 0 | 90 | | 7,466 〔53〕 | 126 (395) |
| 香川県 フジグラン丸亀 (丸亀市) 他6箇所 | 店舗 | 1,436 | 33,244 (148,438) | 1,881 〔97〕 | 0 | 26 | | 3,344 〔97〕 | 66 (214) |
| 徳島県 フジグラン北島 (板野郡北島町) 他4箇所 | 店舗 | | (123,899) | 2,982 〔15〕 | 0 | 46 〔0〕 | 1 | 3,030 〔15〕 | 87 (262) |
| 広島県 フジグラン広島 (広島市中区) 他22箇所 | 店舗 その他 | 226 | 4,466 (403,388) | 14,493 〔3〕 | 2 〔0〕 | 488 〔0〕 | 10 | 15,223 〔3〕 | 460 (1,189) |
| 山口県 フジグラン宇部 (宇部市) 他7箇所 | 店舗 その他 | 1,281 | 3,262 (198,584) | 1,676 〔76〕 | 0 | 92 〔0〕 | | 3,050 〔76〕 | 137 (394) |
| 本部等 (愛媛県松山市) 他7箇所 | その他設備 | 1,011 〔284〕 | 28,174 (3,264) 〔4,373〕 | 687 〔524〕 | 2 | 173 〔25〕 | | 1,874 〔833〕 | 405 (56) |

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めていません。

2 土地及び建物を賃借しており年間賃借料は13,001百万円です。

3 土地の()内は外書きで、連結会社以外からの賃借部分の面積であり、〔 〕内は内書きで、連結会社以外への賃貸部分の面積です。

4 上記中の〔 〕内は内書きで、連結会社以外への賃貸設備の金額です。

5 従業員数の()内は外書きで、時間給制社員数(アルバイト除く)です。

6 現在休止中の主要な設備はありません。

7 上記のほか、主要なリース設備として、次のものがあります。

| 事業所名 (所在地) | 店舗等 | | 冷凍・冷蔵設備等 | | POS関連機器等 | |
|---------------------------|--------------------|---------------------|--------------------|---------------------|--------------------|---------------------|
| | 主な リース期間 (年) | 年間 リース料 (百万円) | 主な リース期間 (年) | 年間 リース料 (百万円) | 主な リース期間 (年) | 年間 リース料 (百万円) |
| エミフルMASAKI (愛媛県伊予郡松前町) | 10 | 1,342 | 6 | 21 | 5 | 45 |
| フジグラン北島 (徳島県板野郡北島町) | 3 | 479 | 6 | 4 | 5 | 4 |
| フジグラン宇部 (山口県宇部市) | 30 | 387 | 6 | 1 | 5 | 6 |
| フジグラン安芸 (広島県安芸郡坂町) | 20 | 341 | 6 | 4 | 5 | 0 |
| フジグラン川之江 (愛媛県四国中央市) | 30 | 257 | 6 | 2 | 5 | 2 |
| フジグラン今治 (愛媛県今治市) | 20 | 206 | 6 | 3 | 5 | 1 |
| フジグラン葛島 (高知県高知市) | 3 | 187 | 6 | 1 | 5 | 0 |
| フジ東予店 (愛媛県西条市) | 10 | 162 | 6 | 0 | 5 | 0 |
| フジグラン尾道 (広島県尾道市) | 7 | 150 | 6 | 2 | 5 | 1 |
| フジ竹原店 (広島県竹原市) | 3 | 136 | 6 | 0 | 5 | 0 |
| その他91事業所 | | 868 | 6 | 196 | 5 | 181 |

(2) 国内子会社

小売事業

平成25年2月28日現在

| 会社名 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | | | 従業員数 (人) |
|---|-----------|-----------|---------------------|-------------|-------------------|-------------------|-----------|-------|-------------|
| | | 土地 | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び 運搬具 | 工具、 器具及び 備品 | リース 資産 | 合計 | |
| | | 金額 | 面積(m ²) | | | | | | |
| フジ・TSUTAYA・エンターテイメント(株) TSUTAYA フジグラン松山 他35箇所 (愛媛県松山市他) | 店舗 その他 | | | 86 | 0 | 44 | 60 | 191 | 72 (231) |
| (株)フジマート ビューアック アジナモール店 他10箇所 (広島県廿日市市他) | 店舗 その他 | 639 | 15,184 (11,024) | 334 | | 18 | 21 | 1,014 | 72 (181) |

小売周辺事業

平成25年2月28日現在

| 会社名 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | | | 従業員数 (人) |
|---|-----------|-----------|---------------------|-------------|-------------------|-------------------|-----------|-------|--------------|
| | | 土地 | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び 運搬具 | 工具、 器具及び 備品 | リース 資産 | 合計 | |
| | | 金額 | 面積(m ²) | | | | | | |
| (株)フジデリカ・クオリティ 本店 他86箇所 (愛媛県松山市他) | 店舗 その他 | 845 | 24,060 (998) | 2,207 | 686 | 142 | 14 | 3,896 | 152 (902) |
| (株)フジファミリー フーズ どんと松山 他126箇所 (愛媛県松山市他) | 店舗 その他 | | (5,545) | 1,512 | | 113 | | 1,626 | 237 (649) |

その他

平成25年2月28日現在

| 会社名 事業所名 (所在地) | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | | | 従業員数 (人) |
|---|-----------|-----------|---------------------|-------------|-------------------|-------------------|-----------|-------|-------------|
| | | 土地 | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び 運搬具 | 工具、 器具及び 備品 | リース 資産 | 合計 | |
| | | 金額 | 面積(m ²) | | | | | | |
| (株)西南企画 フジグラン三原 他6箇所 (広島県三原市他) | 店舗 その他 | 1,184 | 6,987 (17,648) | 3,775 | | 3 | | 4,962 | |

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含めていません。
2 土地及び建物を賃借しており年間賃借料は3,708百万円です。
3 土地の()内は外書きで、連結会社以外からの賃借部分の面積です。
4 従業員数の()内は外書きで、時間給制社員数(アルバイト除く)です。
5 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成25年2月28日現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりです。

(1) 重要な設備の新設等

| 会社名 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の 内容 | 投資予定額 | | 資金調達 方法 | 着手年月 (予定) | 完了年月 (予定) | 完成後の 増加能力 |
|-------------------------------|--------------|-----------|-------------|---------------|-------------------|--------------|--------------|-------------------------------------|
| | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | | | |
| (株)フジ フジ安城寺店 (愛媛県松山市) | 小売事業 | 店舗の 新設 | 1,319 | 347 | 自己資金 及び 借入金 | 平成25年 7月 | 平成25年 | 店舗面積 3,680㎡ 年間売上高 1,500百万円 |
| (株)フジ フジグラン北浜 (愛媛県八幡浜市) | 小売事業 | 店舗の 新設 | 2,130 | | 自己資金 及び 借入金 | 平成25年 7月 | 平成26年 | 店舗面積 7,870㎡ 年間売上高 2,700百万円 |
| (株)フジ フジ三篠店 (広島市西区) | 小売事業 | 店舗の 新設 | 201 | 5 | 自己資金 及び 借入金 | 平成25年 | 平成26年 | 店舗面積 1,833㎡ 年間売上高 1,600百万円 |
| 合計 | | | 3,650 | 352 | | | | |

- (注) 1 上記金額には、消費税等を含めていません。
2 フジ三篠店の建物は賃借物件です。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 130,000,000 |
| 計 | 130,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末 現在発行数(株) (平成25年2月28日) | 提出日現在 発行数(株) (平成25年5月24日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|--|---------------|
| 普通株式 | 35,300,560 | 35,300,560 | 東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は100株です。 |
| 計 | 35,300,560 | 35,300,560 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|----------------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 自平成19年3月1日 至平成20年2月29日 (注) | 434 | 35,300 | 410 | 15,921 | 410 | 16,257 |

(注) 転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使による増加です。

(6) 【所有者別状況】

平成25年2月28日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数 100株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|---------------------|---------|----------|---------|-------|----|--------|---------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | 48 | 17 | 580 | 83 | | 3,714 | 4,442 | |
| 所有株式数(単元) | | 128,310 | 886 | 141,890 | 7,109 | | 74,384 | 352,579 | 42,660 |
| 所有株式数の割合(%) | | 36.39 | 0.25 | 40.24 | 2.01 | | 21.09 | 100.00 | |

(注) 自己株式19,789株は、「個人その他」に197単元、「単元未満株式の状況」に89株含まれています。

(7) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|----------------------------|---------------------|-----------|------------------------|
| 株式会社アスティ | 広島市西区商工センター二丁目15番1号 | 7,977 | 22.59 |
| フジ共栄会 | 愛媛県松山市宮西一丁目2番1号 | 2,378 | 6.73 |
| フジ親栄会 | 愛媛県松山市宮西一丁目2番1号 | 1,453 | 4.11 |
| 第一生命保険株式会社 | 東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 | 1,268 | 3.59 |
| 株式会社伊予銀行 | 愛媛県松山市南堀端町1番地 | 1,166 | 3.30 |
| 株式会社広島銀行 | 広島市中区紙屋町一丁目3番8号 | 1,165 | 3.30 |
| 株式会社愛媛銀行 | 愛媛県松山市勝山町二丁目1番地 | 1,165 | 3.30 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4) | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 852 | 2.41 |
| フジ従業員持株会 | 愛媛県松山市宮西一丁目2番1号 | 699 | 1.98 |
| ㈱もみじ銀行 | 広島市中区胡町1番24号 | 657 | 1.86 |
| 計 | | 18,784 | 53.21 |

(注) 株式会社アスティ及び株式会社広島銀行の所有株式数には、退職給付信託の株式数を含めています。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 19,700 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 35,238,200 | 352,382 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 42,660 | | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 35,300,560 | | |
| 総株主の議決権 | | 352,382 | |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式89株が含まれています。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|--------------------|--------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社フジ | 松山市宮西一丁目2番1号 | 19,700 | | 19,700 | 0.05 |
| 計 | | 19,700 | | 19,700 | 0.05 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 480 | 855,316 |
| 当期間における取得自己株式 | | |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めていません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|--------|------------|--------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他 | | | | |
| 保有自己株式数 | 19,789 | | 19,789 | |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めていません。

3 【配当政策】

当社では、株主の皆様への適切な利益還元を行うことを経営の重要課題と位置付けております。安定的な利益を確保し、財務体質のより一層の健全化を図り、企業体質を強化するために内部留保の充実などを勘案しながら、株主の皆様への利益還元に取り組んでまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、この基本方針に基づき、中間配当金として1株当たり7円50銭を実施いたしました。期末配当金は1株当たり7円50銭とさせて頂きましたので、年間配当金は1株当たり15円となります。

また、内部留保資金は、競争力強化のため、店舗の新増設、既存店の改装等の設備資金及び財務体質の強化等に充当し、経営基盤の充実のため有効に活用いたします。

当社は、今後とも収益力及び財務体質の強化を図るとともに、配当水準の維持向上に努めてまいりたいと存じます。

なお、当社は「取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) |
|------------------------|-----------------|-----------------|
| 平成24年10月9日 取締役会決議 | 264 | 7.5 |
| 平成25年5月23日 定時株主総会決議 | 264 | 7.5 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第42期 | 第43期 | 第44期 | 第45期 | 第46期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成21年2月 | 平成22年2月 | 平成23年2月 | 平成24年2月 | 平成25年2月 |
| 最高(円) | 1,939 | 1,897 | 1,866 | 1,899 | 1,885 |
| 最低(円) | 1,202 | 1,600 | 1,445 | 1,401 | 1,635 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成24年9月 | 平成24年10月 | 平成24年11月 | 平成24年12月 | 平成25年1月 | 平成25年2月 |
|-------|---------|----------|----------|----------|---------|---------|
| 最高(円) | 1,794 | 1,783 | 1,775 | 1,834 | 1,885 | 1,876 |
| 最低(円) | 1,695 | 1,682 | 1,650 | 1,752 | 1,753 | 1,760 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数(千株) |
|-------------------|-------------------------------------|-------|--------------|---|-------|-----------|
| 代表取締役社長 | | 尾崎 英雄 | 昭和26年 8月27日生 | 昭和51年 3月 当社入社 平成12年 5月 四国開発部長 平成13年 5月 取締役 四国開発部長 平成15年 5月 取締役 執行役員 開発担当 平成17年 4月 取締役 常務執行役員 フジグラン事業本部長 平成18年 5月 代表取締役 専務執行役員 店舗運営事業本部長 平成18年 7月 代表取締役社長(現) | (注) 2 | 22 |
| 代表取締役専務 専務執行役員 | 営業担当 | 福山 公平 | 昭和27年 8月 7日生 | 昭和50年 4月 当社入社 平成17年 4月 執行役員 総務部長 平成17年 5月 取締役 執行役員 総務部長 平成19年 3月 常務取締役 常務執行役員 開発本部長 平成22年 3月 代表取締役専務 専務執行役員 営業担当 兼 店舗運営事業本部長 平成25年 3月 代表取締役専務 専務執行役員 営業担当(現) | (注) 2 | 15 |
| 常務取締役 常務執行役員 | 企画・開発 本部長 兼 総合企画部長 | 佐伯 雅則 | 昭和32年 9月 9日生 | 昭和55年 4月 当社入社 平成20年 3月 執行役員 総合企画部長 平成20年 5月 取締役 執行役員 総合企画部長 平成23年 5月 取締役 上席執行役員 企画本部長 平成25年 3月 常務取締役 常務執行役員 企画・開発本部長 兼 総合企画部長(現) | (注) 2 | 2 |
| 取締役 上席執行役員 | 管理本部長 兼 人事総務部長 | 山口 普 | 昭和34年 3月30日生 | 昭和56年 4月 当社入社 平成23年 3月 執行役員 人事部長 兼 総務部長 平成23年 5月 取締役 執行役員 人事部長 兼 総務部長 平成25年 3月 取締役 上席執行役員 管理本部長 兼 人事総務部長(現) | (注) 2 | 2 |
| 取締役 上席執行役員 | 商品事業本部長 | 高橋 正人 | 昭和34年 6月10日生 | 昭和57年 3月 当社入社 平成23年 3月 執行役員 総合企画部長 平成23年 5月 取締役 執行役員 総合企画部長 平成25年 3月 取締役 上席執行役員 商品事業本部長(現) | (注) 2 | 2 |
| 取締役 上席執行役員 | 店舗運営 事業本部長 兼 愛媛(中予)運営 事業部長 | 桑原 博 | 昭和30年 2月15日生 | 昭和52年 3月 当社入社 平成19年 3月 執行役員 加工食品事業部長 平成22年 3月 上席執行役員 生鮮事業部長 平成25年 3月 上席執行役員 店舗運営事業本部長 兼 愛媛(中予)運営事業部長 平成25年 5月 取締役 上席執行役員 店舗運営事業本部長 兼 愛媛(中予)運営事業部長(現) | (注) 2 | 1 |
| 取締役 執行役員 | 営業関連 統括部長 兼 営業業務部長 | 高月 政司 | 昭和34年 3月28日生 | 昭和56年 4月 当社入社 平成22年 3月 執行役員 営業業務統括部長 兼 営業業務部長 平成23年 5月 取締役 執行役員 営業業務統括部長 兼 営業業務部長 平成25年 3月 取締役 執行役員 営業関連統括部長 兼 営業業務部長(現) | (注) 2 | 4 |
| 取締役 執行役員 | カジュアル事業 本部長 兼 カジュアル商品 事業部長 | 三秋 忍 | 昭和36年12月15日生 | 昭和59年 3月 当社入社 平成23年 3月 執行役員 カジュアル商品事業部長 平成24年 3月 執行役員 カジュアル事業本部長 兼 カジュアル商品事業部長 平成25年 5月 取締役 執行役員 カジュアル事業本部長 兼 カジュアル商品事業部長(現) | (注) 2 | 1 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数(千株) | |
|-------|----|--------|--------------|---|---|------|-----------|----|
| 取締役 | | 一ノ宮 武文 | 昭和26年8月31日生 | 昭和49年3月 平成17年4月 平成17年5月 平成18年5月 平成18年7月 平成22年3月 平成23年5月 | 当社入社 常務執行役員 バルティフジ事業本部長 取締役 常務執行役員 バルティフジ事業本部長 代表取締役 専務執行役員 商品事業本部長 代表取締役副社長 営業本部長 取締役(現) ㈱フジデリカ・クオリティ 代表取締役会長(現) | (注)2 | 17 | |
| 取締役 | | 大内 健二 | 昭和29年10月1日生 | 昭和52年5月 平成19年3月 平成19年5月 平成22年3月 平成25年3月 平成25年3月 | 当社入社 常務執行役員 商品事業本部長 取締役 常務執行役員 商品事業本部長 常務取締役 常務執行役員 開発・管理本部長 兼 総合企画部 管掌 取締役(現) ㈱フジファミリーフーズ 代表取締役社長(現) | (注)2 | 5 | |
| 取締役 | | 金野 修 | 昭和32年11月17日生 | 昭和55年4月 平成20年3月 平成20年5月 平成24年6月 平成25年3月 | 当社入社 執行役員 広島運営事業部長 取締役 執行役員 広島運営事業部長 ㈱フジ・カードサービス 代表取締役社長(現) 取締役(現) | (注)2 | 5 | |
| 常勤監査役 | | 高瀬 康則 | 昭和25年2月1日生 | 昭和47年11月 平成15年5月 平成17年5月 平成23年5月 | 当社入社 執行役員 C S C 中国統括部長 ㈱リブライツ 代表取締役社長 常勤監査役(現) | (注)3 | 5 | |
| 常勤監査役 | | 角倉 文明 | 昭和26年11月3日生 | 昭和45年4月 平成18年7月 平成23年7月 平成24年8月 平成25年5月 | 松山税務署奉職 長尾税務署長 徳島税務署長 税理士(現) 常勤監査役(現) | (注)4 | | |
| 監査役 | | 酒井 一若 | 昭和19年9月18日生 | 昭和40年3月 平成9年7月 平成14年7月 平成15年8月 平成19年5月 | 松山税務署奉職 須崎税務署長 高松国税局 徴収部長 税理士(現) 当社監査役(現) | (注)3 | | |
| 監査役 | | 寄井 真二郎 | 昭和42年6月20日生 | 平成11年4月 平成11年8月 平成19年10月 平成21年5月 | 弁護士(現) しまなみ法律事務所開設 弁護士法人しまなみ法律事務所に 組織変更(現) 当社監査役(現) | (注)3 | | |
| 計 | | | | | | | | 87 |

- (注) 1 監査役の角倉文明、酒井一若、寄井真二郎の3名は、社外監査役です。
2 取締役の任期は、平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。
3 監査役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。
4 監査役の任期は、平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までです。

5 当社は、執行役員制度を導入しています。

執行役員は22名で、取締役のうち一ノ宮武文、大内健二及び金野修を除く8名が兼務しています。取締役兼務者を除く執行役員は次の者で構成されています。

| | |
|---------------------|-------|
| 上席執行役員 広島運営事業部長 | 森山 博行 |
| 上席執行役員 テナント事業部長 | 塩崎 圭三 |
| 上席執行役員 生鮮事業部長 | 森田 英樹 |
| 執行役員 財務部長 | 石丸 忠司 |
| 執行役員 業務改善推進部長 | 束村 道夫 |
| 執行役員 衣料・住関連事業部長 | 新田 亮太 |
| 執行役員 店舗開発部長 | 辻 正道 |
| 執行役員 愛媛(東南予)運営事業部長 | 重松 敬三 |
| 執行役員 香川・徳島運営事業部長 | 永井 信章 |
| 執行役員 山口運営事業部長 | 小堀 弘 |
| 執行役員 加工食品事業部長 | 仙波 保幸 |
| 執行役員 エミフルMASAKI支配人 | 山口 徹 |
| 執行役員 高知運営事業部長 | 松川 健嗣 |
| 執行役員 広報・お客様サービス推進室長 | 林 ゆかり |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の基本方針を実現し、透明性を高め、効率的かつ健全な企業経営を実施していくことを、最も重要な課題のひとつとして位置付けています。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、企業としての順法性を高め、取締役会の活性化と業務執行責任の明確化を図ることなどを目的として、執行役員制度を導入しています。

取締役会は原則として月1回開催しておりますが、必要に応じて日々連携をとり、経営方針の遂行状況のチェック、取締役の職務遂行の監督強化に努めています。

また、執行役員会は原則として月3回開催しており、取締役会で定められた経営計画を受けて、機動的な業務執行責任の具現化に努めています。

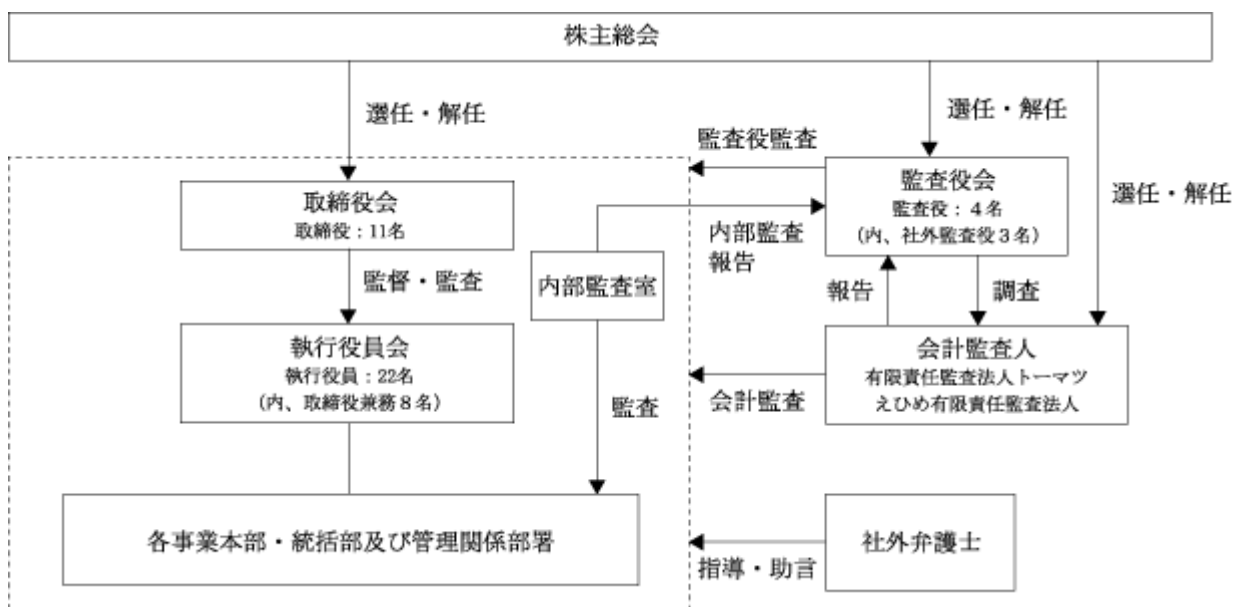
監査役会は原則として年8回開催されており、各監査役は監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い職務を執行するとともに、必要に応じて執行状況を監査役会に報告しています。

第三者のコーポレート・ガバナンス体制への関与として、複数の弁護士と顧問契約を結んでおり、法律上の判断を必要とする場合、適時に指導、助言を受けております。

また、会計監査人とは監査契約を締結し、公正不偏な立場で会計監査を受けております。

コンプライアンス面では、健全な企業活動を継続していくために、法令及び各種規則、社会規範、企業倫理などを順守した企業活動を行うための社内体制の整備に積極的に取り組んでいます。なお、全従業員の業務遂行の指針として「(株)フジ行動基準」を策定し、その周知徹底を図っています。

3) コーポレート・ガバナンス体制の概要(平成25年5月24日現在)



現状の企業統治の体制を採用する理由

現状の体制においては、以下の諸施策が講じられています。

- 1) 3名の社外監査役及び常勤監査役2名(内1名は社外監査役)の設置による監視機能の充実。
- 2) 監査役会と代表取締役の定例意見交換、監査役会と内部監査及び会計監査人との連携により、適法性及び妥当性の両面からの監査が担保される。
- 3) 執行役員制による監督と執行の分離。

以上から、取締役及び監査役による監督・監査機能の充実が図られていると判断し、現状の企業統治の体制を採用しています。

内部統制システム(リスク管理体制を含む)の整備の状況

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制については、取締役会で決議した基本方針を徹底し、継続的に体制の整備・強化を図っていくために、当社における行動基準を定め、内部統制委員会を設置しています。内部統制委員会の方針に基づき活動するリスク管理委員会、コンプライアンス委員会及びJ-SOX法委員会は、内部統制委員会又は執行役員会に定期的に活動内容の報告を行い、リスク管理を効果的かつ効率的に実施し、リスクの発生防止に係る管理体制を整備しています。

内部統制委員会は、全社的な内部統制の方針及び各委員会の取組活動の方針決定や、各委員会活動の報告をふまえた対応策を策定し内部統制の強化を行います。

リスク管理委員会は、リスク管理規定を策定するとともに、各部署における危機管理マニュアルを策定するなど、想定しうるリスクに対して、関係部署が委員会を構成し対応を図ることとしています。一方、コンプライアンス委員会は、コンプライアンスに関する啓蒙・研修活動を実施するとともに、ヘルプラインを設置し、取締役あるいは従業員の法令・規定違反に関して通報を受ける体制を整備しています。また、J-SOX法委員会は、関係各部署と連携を取り内部統制報告書制度に対応しています。

内部監査、監査役監査の状況

内部監査については、内部監査室(組織人員4名)において「内部監査規程」及び「内部監査実施要領」に基づき、業務監査、会計監査を実施し、社会的ルールや社内規程を順守した業務執行が行われるよう、内部統制機能を働かせています。また、監査役と内部監査室とは情報交換、意見交換を行い監査の充実を図っています。

社外監査役

当社の社外監査役は3名であり、当社グループ出身ではありません。また、会社と社外監査役との間に人的関係、資本的关系または取引関係、その他において当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役の角倉文明氏及び酒井一若氏は税理士の資格を有し、寄井真二郎氏は弁護士として企業法務に長年にわたり携わっており、それぞれ財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、専門的かつ客観的な立場から取締役の業務執行を監視していただくため選任しています。また、一般株主と利益相反が生じる恐れがないことから、当社の独立性を有する社外監査役として適任であると考えています。なお、角倉文明氏及び酒井一若氏は金融商品取引所の定めに基づく独立役員として指定しています。

社外監査役は他の監査役同様、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び主要な事業所の業務及び財産の状況を把握し、子会社に対しては営業の報告を求めるなどして取締役の職務執行を十分監視できる体制をとっています。また、会計監査人及び内部監査室と情報交換、意見交換を行い監査の充実を図っています。

なお、当社は社外取締役を選任していません。当社は経営の意思決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対して監査役4名のうち3名を独立性の高い社外監査役とし、外部からの客観的立場での確かな助言をいただくことで経営への監視機能を強化しています。社外監査役による独立かつ中立の立場からの監査が実施されることにより、経営監視が十分に機能する体制が整っていると考え、現状の体制としています。

会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツ及びえひめ有限責任監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。期中を通じて会計監査は実施されており、会計に関する問題について適切に処理できる体制になっています。なお、当社は監査法人及び当社監査に従事する業務執行社員との間に特別な利害関係はありません。

当事業年度における業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名

(有限責任監査法人トーマツ)

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 白水 一信

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 高木 政秋

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 中原 晃生

(えひめ有限責任監査法人)

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 山崎 誠

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 平木 明生

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士7名、会計士補等12名、その他1名

役員の報酬等

1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) | | | 対象となる 役員の員数 (名) |
|--------------------|-----------------|-----------------|----------------|----|-----------------------|
| | | 基本報酬 | 退職慰労 引当金繰入額 | 賞与 | |
| 取締役 | 150 | 119 | 31 | | 11 |
| 監査役 (社外監査役を除く。) | 12 | 10 | 1 | | 1 |
| 社外監査役 | 14 | 12 | 2 | | 3 |

(注) 1 取締役の報酬は、昭和57年5月27日定時株主総会決議による報酬限度額月額20百万円以内です。

2 監査役の報酬は、平成15年5月22日定時株主総会決議による報酬限度額月額3百万円以内です。

2) 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため記載していません。

3) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

上記報酬の他、使用人兼務役員6名に使用人分給与として66百万円支給しています。

4) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬の総額は、世間水準や事業の状況を考慮し、株主総会において承認された報酬額の限度内において、取締役については取締役会において、監査役については監査役の協議において決定しています。また、取締役の賞与については、会社の事業成果を反映することを基本として支給総額を算出し、株主総会の承認を得た上、その配分については取締役会で決定しています。

取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款で定めています。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役を選任する株主総会の決議を、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨定款に定めています。

中間配当の決定機関

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、中間配当をすることができる旨定款に定めています。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めています。

株式の保有状況

1) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 51銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,389百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|----------------------|------------|-------------------|------------|
| 三浦工業(株) | 286,000 | 634 | 取引関係の強化・維持 |
| (株)伊予銀行 | 706,496 | 520 | 取引関係の強化・維持 |
| (株)広島銀行 | 1,256,039 | 469 | 取引関係の強化・維持 |
| (株)愛媛銀行 | 1,199,208 | 290 | 取引関係の強化・維持 |
| コカ・コーラウエスト(株) | 152,053 | 210 | 取引関係の強化・維持 |
| (株)ワコールホールディングス | 91,000 | 92 | 取引関係の強化・維持 |
| 福留八ム(株) | 316,000 | 86 | 取引関係の強化・維持 |
| (株)大紀アルミニウム工業所 | 262,000 | 75 | 取引関係の強化・維持 |
| 美津濃(株) | 169,400 | 74 | 取引関係の強化・維持 |
| (株)山口フィナンシャルグループ | 86,047 | 63 | 取引関係の強化・維持 |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ | 21,502 | 59 | 取引関係の強化・維持 |
| 五洋建設(株) | 180,000 | 48 | 取引関係の強化・維持 |
| 三井住友トラスト・ホールディングス(株) | 171,421 | 48 | 取引関係の強化・維持 |
| (株)阿波銀行 | 84,000 | 43 | 取引関係の強化・維持 |
| 野村ホールディングス(株) | 100,000 | 37 | 取引関係の強化・維持 |
| (株)四国銀行 | 96,500 | 29 | 取引関係の強化・維持 |
| (株)百十四銀行 | 75,000 | 29 | 取引関係の強化・維持 |
| 大王製紙(株) | 50,000 | 26 | 取引関係の強化・維持 |
| トモニホールディングス(株) | 62,000 | 23 | 取引関係の強化・維持 |
| 第一生命保険(株) | 128 | 13 | 取引関係の強化・維持 |
| (株)日本製紙グループ本社 | 4,524 | 7 | 取引関係の強化・維持 |
| 加藤産業(株) | 5,000 | 7 | 取引関係の強化・維持 |
| ザ・パック(株) | 5,500 | 6 | 取引関係の強化・維持 |
| ハウス食品(株) | 4,093 | 5 | 取引関係の強化・維持 |

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|----------------|------------|-------------------|------------|
| (株)りそなホールディングス | 13,935 | 5 | 取引関係の強化・維持 |
| (株)船井総合研究所 | 9,660 | 5 | 取引関係の強化・維持 |
| 東洋証券(株) | 22,000 | 4 | 取引関係の強化・維持 |
| 大和重工(株) | 38,000 | 3 | 取引関係の強化・維持 |
| (株)光陽社 | 46,000 | 2 | 取引関係の強化・維持 |
| (株)岡村製作所 | 5,000 | 2 | 取引関係の強化・維持 |

(当事業年度)

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|----------------------|------------|-------------------|------------|
| 三浦工業(株) | 286,000 | 647 | 取引関係の強化・維持 |
| (株)伊予銀行 | 706,496 | 558 | 取引関係の強化・維持 |
| (株)広島銀行 | 1,256,039 | 488 | 取引関係の強化・維持 |
| (株)愛媛銀行 | 1,199,208 | 289 | 取引関係の強化・維持 |
| コカ・コーラウエスト(株) | 152,053 | 241 | 取引関係の強化・維持 |
| 福留八ム(株) | 316,000 | 94 | 取引関係の強化・維持 |
| (株)フコールホールディングス | 91,000 | 88 | 取引関係の強化・維持 |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ | 21,502 | 79 | 取引関係の強化・維持 |
| (株)山口フィナンシャルグループ | 86,047 | 74 | 取引関係の強化・維持 |
| 美津濃(株) | 169,400 | 69 | 取引関係の強化・維持 |
| 三井住友トラスト・ホールディングス(株) | 171,421 | 61 | 取引関係の強化・維持 |
| (株)大紀アルミニウム工業所 | 262,000 | 56 | 取引関係の強化・維持 |
| 野村ホールディングス(株) | 100,000 | 53 | 取引関係の強化・維持 |
| (株)阿波銀行 | 84,000 | 46 | 取引関係の強化・維持 |
| 五洋建設(株) | 180,000 | 43 | 取引関係の強化・維持 |
| 大王製紙(株) | 50,000 | 32 | 取引関係の強化・維持 |
| (株)百十四銀行 | 75,000 | 27 | 取引関係の強化・維持 |
| トモニホールディングス(株) | 62,000 | 25 | 取引関係の強化・維持 |
| (株)四国銀行 | 96,500 | 24 | 取引関係の強化・維持 |
| 第一生命保険(株) | 128 | 16 | 取引関係の強化・維持 |
| ザ・バック(株) | 5,500 | 8 | 取引関係の強化・維持 |
| 加藤産業(株) | 5,000 | 8 | 取引関係の強化・維持 |

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|----------------|------------|-------------------|------------|
| (株)日本製紙グループ本社 | 4,524 | 7 | 取引関係の強化・維持 |
| 東洋証券(株) | 22,000 | 6 | 取引関係の強化・維持 |
| ハウス食品(株) | 4,093 | 6 | 取引関係の強化・維持 |
| (株)りそなホールディングス | 13,935 | 5 | 取引関係の強化・維持 |
| (株)船井総合研究所 | 9,660 | 5 | 取引関係の強化・維持 |
| 大和重工(株) | 38,000 | 3 | 取引関係の強化・維持 |
| (株)岡村製作所 | 5,000 | 3 | 取引関係の強化・維持 |
| (株)光陽社 | 46,000 | 2 | 取引関係の強化・維持 |

3) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-----------------------|----------------------|-----------------------|----------------------|
| | 監査証明業務に 基づく報酬(百万円) | 非監査業務に 基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に 基づく報酬(百万円) | 非監査業務に 基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | 35 | | 35 | |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | 35 | | 35 | |

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査法人に対する監査報酬の決定方針については、具体的な事項を定めるまでには至っていませんが、監査報酬の妥当性については、当社の規模や特性、監査日数等をもとに検討しています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツ及びえひめ有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、企業会計基準委員会等の行う研修に参加していません。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年2月29日) | 当連結会計年度 (平成25年2月28日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,845 | 5,301 |
| 売掛金 | 1,412 | 1,374 |
| 営業貸付金 | 2,984 | 2,215 |
| 商品 | 11,899 | 11,440 |
| 繰延税金資産 | 710 | 589 |
| その他 | 1,615 | 1,549 |
| 貸倒引当金 | 345 | 311 |
| 流動資産合計 | 24,124 | 22,161 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 116,137 | 117,139 |
| 減価償却累計額 | 62,646 | 64,801 |
| 建物及び構築物(純額) | ² 53,491 | ² 52,338 |
| 機械装置及び運搬具 | 726 | 1,230 |
| 減価償却累計額 | 572 | 463 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 153 | 767 |
| 工具、器具及び備品 | 13,019 | 13,383 |
| 減価償却累計額 | 10,621 | 11,229 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 2,398 | 2,154 |
| 土地 | ² 30,357 | ² 30,922 |
| リース資産 | 95 | 229 |
| 減価償却累計額 | 28 | 62 |
| リース資産(純額) | 67 | 166 |
| 建設仮勘定 | 137 | 26 |
| 有形固定資産合計 | 86,605 | 86,374 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 4,890 | 4,782 |
| その他 | 619 | 1,145 |
| 無形固定資産合計 | 5,509 | 5,928 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ¹ 9,169 | ¹ 10,741 |
| 長期貸付金 | 834 | 696 |
| 繰延税金資産 | 300 | 73 |
| 差入保証金 | 13,583 | 12,918 |
| 建設協力金 | 8,746 | 8,062 |
| その他 | 4,389 | 4,097 |
| 貸倒引当金 | 11 | 1 |
| 投資その他の資産合計 | 37,012 | 36,588 |
| 固定資産合計 | 129,127 | 128,891 |
| 資産合計 | 153,251 | 151,052 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年2月29日) | 当連結会計年度 (平成25年2月28日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 18,446 | 17,592 |
| 短期借入金 | ² 1,070 | ² 3,033 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ² 10,691 | ² 10,939 |
| 未払金 | 5,887 | 5,980 |
| 未払法人税等 | 1,283 | 816 |
| 賞与引当金 | 948 | 845 |
| 商品券回収損引当金 | 85 | 89 |
| その他 | 2,497 | 2,632 |
| 流動負債合計 | 40,912 | 41,929 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | ² 38,866 | ² 34,026 |
| リース債務 | 77 | 185 |
| 繰延税金負債 | 37 | 34 |
| 退職給付引当金 | 1,312 | 1,378 |
| 役員退職慰労引当金 | 229 | 274 |
| 利息返還損失引当金 | 1,241 | 971 |
| 長期預り保証金 | 12,865 | 12,268 |
| 資産除去債務 | 2,540 | 2,608 |
| その他 | 362 | 430 |
| 固定負債合計 | 57,532 | 52,178 |
| 負債合計 | 98,445 | 94,108 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 15,921 | 15,921 |
| 資本剰余金 | 16,257 | 16,257 |
| 利益剰余金 | 22,581 | 23,817 |
| 自己株式 | 34 | 35 |
| 株主資本合計 | 54,725 | 55,960 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 81 | 983 |
| その他の包括利益累計額合計 | 81 | 983 |
| 純資産合計 | 54,806 | 56,944 |
| 負債純資産合計 | 153,251 | 151,052 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 294,262 | 296,089 |
| 売上原価 | 227,656 | 229,890 |
| 売上総利益 | 66,605 | 66,199 |
| 営業収入 | | |
| 不動産賃貸収入 | 6,065 | 6,248 |
| その他の営業収入 | 10,756 | 10,784 |
| 営業収入合計 | 16,821 | 17,032 |
| 営業総利益 | 83,427 | 83,231 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 3,879 | 3,872 |
| 貸倒引当金繰入額 | 146 | 97 |
| 従業員給料及び手当 | 21,933 | 22,009 |
| 従業員賞与 | 2,142 | 1,796 |
| 賞与引当金繰入額 | 948 | 845 |
| 退職給付費用 | 877 | 820 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 45 | 45 |
| 借地借家料 | 12,874 | 12,675 |
| 水道光熱費 | 7,244 | 7,324 |
| 事業税等 | 288 | 287 |
| 減価償却費 | 5,211 | 5,290 |
| その他 | 23,320 | 22,984 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 78,914 | 78,048 |
| 営業利益 | 4,513 | 5,182 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 278 | 231 |
| 受取配当金 | 242 | 189 |
| 持分法による投資利益 | 66 | 230 |
| 未請求ポイント券受入額 | 66 | 180 |
| テナント解約金受入額 | 107 | 55 |
| その他 | 596 | 396 |
| 営業外収益合計 | 1,356 | 1,283 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 990 | 862 |
| 商品券回収損引当金繰入額 | 50 | 54 |
| その他 | 108 | 69 |
| 営業外費用合計 | 1,149 | 986 |
| 経常利益 | 4,720 | 5,479 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日) |
|---------------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 75 | - |
| 持分変動利益 | - | 119 |
| 特別利益合計 | 75 | 119 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 1 245 | 1 792 |
| リース解約損 | 2 | 2 |
| 減損損失 | 2 202 | 2 1,466 |
| 投資有価証券評価損 | 41 | - |
| 店舗解約損失 | - | 32 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 950 | - |
| 特別損失合計 | 1,442 | 2,294 |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,353 | 3,305 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,899 | 1,667 |
| 法人税等調整額 | 454 | 127 |
| 法人税等合計 | 2,353 | 1,539 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,000 | 1,765 |
| 少数株主利益 | - | - |
| 当期純利益 | 1,000 | 1,765 |

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日) |
|------------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,000 | 1,765 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 40 | 901 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 7 | 1 |
| その他の包括利益合計 | 47 | 902 |
| 包括利益 | 1,047 | 2,667 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,047 | 2,667 |
| 少数株主に係る包括利益 | - | - |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日) |
|---------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 15,921 | 15,921 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 15,921 | 15,921 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 16,257 | 16,257 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 16,257 | 16,257 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 22,109 | 22,581 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 529 | 529 |
| 当期純利益 | 1,000 | 1,765 |
| 当期変動額合計 | 471 | 1,235 |
| 当期末残高 | 22,581 | 23,817 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | 32 | 34 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 1 | 0 |
| 当期変動額合計 | 1 | 0 |
| 当期末残高 | 34 | 35 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 54,255 | 54,725 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 529 | 529 |
| 当期純利益 | 1,000 | 1,765 |
| 自己株式の取得 | 1 | 0 |
| 当期変動額合計 | 469 | 1,235 |
| 当期末残高 | 54,725 | 55,960 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日) |
|----------------------|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 33 | 81 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 47 | 902 |
| 当期変動額合計 | 47 | 902 |
| 当期末残高 | 81 | 983 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 33 | 81 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 47 | 902 |
| 当期変動額合計 | 47 | 902 |
| 当期末残高 | 81 | 983 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 54,289 | 54,806 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 529 | 529 |
| 当期純利益 | 1,000 | 1,765 |
| 自己株式の取得 | 1 | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 47 | 902 |
| 当期変動額合計 | 516 | 2,137 |
| 当期末残高 | 54,806 | 56,944 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 3,353 | 3,305 |
| 減価償却費 | 5,211 | 5,290 |
| 長期前払費用償却額 | 203 | 168 |
| 減損損失 | 202 | 1,466 |
| のれん償却額 | - | 6 |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少） | 81 | 43 |
| 賞与引当金の増減額（ は減少） | 9 | 103 |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少） | 65 | 39 |
| 前払年金費用の増減額（ は増加） | 4 | 36 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（ は減少） | 9 | 44 |
| 利息返還損失引当金の増減額（ は減少） | 401 | 269 |
| 商品券回収損引当金の増減額（ は減少） | 4 | 4 |
| 受取利息及び受取配当金 | 520 | 420 |
| 支払利息 | 990 | 862 |
| 持分法による投資損益（ は益） | 66 | 230 |
| 持分変動損益（ は益） | - | 119 |
| 固定資産除売却損益（ は益） | 245 | 792 |
| 投資有価証券評価損 | 41 | - |
| 投資有価証券売却損益（ は益） | 75 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 950 | - |
| 店舗解約損失 | - | 32 |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 150 | 44 |
| 営業貸付金の増減額（ は増加） | 1,308 | 768 |
| たな卸資産の増減額（ は増加） | 239 | 589 |
| その他の流動資産の増減額（ は増加） | 519 | 68 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 742 | 1,115 |
| 未払消費税等の増減額（ は減少） | 59 | 466 |
| その他の流動負債の増減額（ は減少） | 265 | 266 |
| その他の固定負債の増減額（ は減少） | 54 | 125 |
| その他 | 50 | 53 |
| 小計 | 11,970 | 11,803 |
| 利息及び配当金の受取額 | 362 | 288 |
| 利息の支払額 | 956 | 837 |
| 店舗解約に伴う違約金の支払額 | - | 32 |
| 過年度下水道使用料修正に係る支払額 | 238 | - |
| 法人税等の支払額 | 1,796 | 2,136 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 9,342 | 9,086 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日) |
|--------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の払戻による収入 | 20 | - |
| 投資有価証券の取得による支出 | 7 | 3 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 205 | - |
| 貸付けによる支出 | 344 | 140 |
| 貸付金の回収による収入 | 447 | 277 |
| 長期前払費用に係る支出 | 20 | 30 |
| その他の投資に係る支出 | 74 | 92 |
| その他の投資に係る収入 | 1,068 | 1,346 |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | 10,126 | 6,772 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | - | 1,150 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 8,831 | 6,563 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 2,177 | 6,727 |
| 短期借入金の返済による支出 | 1,780 | 4,765 |
| 長期借入れによる収入 | 6,990 | 6,100 |
| 長期借入金の返済による支出 | 10,675 | 10,691 |
| 少数株主からの払込みによる収入 | - | 119 |
| リース債務の返済による支出 | 14 | 26 |
| 自己株式の取得による支出 | 1 | 0 |
| 配当金の支払額 | 529 | 529 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 3,834 | 3,066 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 3,323 | 543 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 9,168 | 5,845 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 5,845 | 5,301 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

株式会社フジデリカ・クオリティ

株式会社西南企画

株式会社フジファミリーフーズ

フジ・T S U T A Y A ・エンターテイメント株式会社

株式会社フジ・カードサービス

株式会社フジマート

当連結会計年度より、新たに設立した株式会社フジ・カードサービス及び新たに全株式を取得した株式会社フジマートを連結の範囲に含めています。

(2) 主要な非連結子会社名

株式会社フォードフジ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社10社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めていません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

株式会社レデイ薬局

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社等の名称

株式会社フォードフジ

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用の結果生じた負ののれん相当額については、5年間で均等償却しています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

商品

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっ
ています。

一般商品

売価還元平均原価法

自社加工商品

個別法

生鮮商品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)

定率法によっています。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。

なお、株式会社西南企画は、建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産についても定額法によっ
ています。

採用している主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3～47年

その他 3～20年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしていま
す。

無形固定資産(リース資産除く)

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっ
ています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につい
ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しています。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上することとしています。

なお、当連結会計年度は計上していません。

商品券回収損引当金

提出会社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後に収益計上したのものに対する将来の回収により発生する損失に備えるため、将来の回収見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に従い、定額法により損益処理しています。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に従い、定額法によりそれぞれ発生の日連結会計年度から損益処理しています。

なお、一部の連結子会社は簡便法を採用しています。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、支給内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。

利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しています。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却しています。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっています。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成24年5月17日 企業会計基準第26号)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成24年5月17日 企業会計基準適用指針第25号)

(1) 概要

本会計基準等は財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法や開示の拡充について改正されました。

(2) 適用予定日

平成27年2月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において連結財務諸表に与える影響は、現在評価中です。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準適用指針第24号)を適用しています。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

| | 前連結会計年度 (平成24年2月29日) | 当連結会計年度 (平成25年2月28日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 1,683百万円 | 1,877百万円 |

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりです。

| | 前連結会計年度 (平成24年2月29日) | 当連結会計年度 (平成25年2月28日) |
|----|-------------------------|-------------------------|
| 建物 | 21,700百万円 | 19,097百万円 |
| 土地 | 15,561百万円 | 15,901百万円 |
| 計 | 37,262百万円 | 34,999百万円 |

| | 前連結会計年度 (平成24年2月29日) | 当連結会計年度 (平成25年2月28日) |
|------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 短期借入金 | 248百万円 | 2,559百万円 |
| 長期借入金 (1年内に返済する長期借入金を含む。) | 41,148百万円 | 37,814百万円 |
| 計 | 41,397百万円 | 40,373百万円 |

3 保証債務

連結会社以外の会社の銀行借入金等に対する保証債務は、次のとおりです。

(1) 銀行借入金に対する保証債務

| | 前連結会計年度 (平成24年2月29日) | 当連結会計年度 (平成25年2月28日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| (株)アクトピア企画 | 69百万円 | (株)アクトピア企画 52百万円 |

(2) 商品購入代金に対する保証債務

| | 前連結会計年度 (平成24年2月29日) | 当連結会計年度 (平成25年2月28日) |
|-----------------|-------------------------|---------------------------|
| (株)フジ・トラベル・サービス | 122百万円 | (株)フジ・トラベル・サービス 106百万円 |
| (株)フォードフジ | 31百万円 | (株)フォードフジ 40百万円 |
| 計 | 154百万円 | 計 146百万円 |

(3) リース契約に対する保証債務

| | 前連結会計年度 (平成24年2月29日) | 当連結会計年度 (平成25年2月28日) |
|----------|-------------------------|-------------------------|
| (株)レディ薬局 | 187百万円 | (株)レディ薬局 167百万円 |

(連結損益計算書関係)

1 固定資産除売却損の内訳は次のとおりです。

| | 前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) | 当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) |
|----------------|--|--|
| 建物除売却損 | 119百万円 | 579百万円 |
| 工具、器具及び備品他除売却損 | 15百万円 | 59百万円 |
| 建物他撤去費用 | 111百万円 | 153百万円 |
| 計 | 245百万円 | 792百万円 |

2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社グループは、キャッシュ・イン・フローが相互補完的である一定の地域の店舗グループを最小単位としてグルーピングしています。

営業活動から生じるキャッシュ・フローが、継続してマイナスとなっている店舗グループに係る資産を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失(建物132百万円、リース資産42百万円、その他26百万円)として特別損失に計上しています。

(単位：百万円)

| 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 |
|----|---------------------------|------|------|
| 店舗 | (株)フジ フジグラン小野田(山口県山陽小野田市) | 建物 他 | 118 |
| | (株)フジ ザ・カジュアル阿波(徳島県阿波市) | 建物 他 | 83 |
| 合計 | | | 202 |

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを4.53%で割り引いて算定しています。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当社グループは、キャッシュ・イン・フローが相互補完的である一定の地域の店舗グループを最小単位としてグルーピングしています。

営業活動から生じるキャッシュ・フローが、継続してマイナスとなっている店舗グループに係る資産を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失(建物873百万円、土地225百万円、リース資産174百万円、その他193百万円)として特別損失に計上しています。

(単位：百万円)

| 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 |
|----|---|------|-------|
| 店舗 | (株)フジ フジグラン十川(香川県高松市) 他4件 | 建物 他 | 1,308 |
| | (株)フジファミリーフーズ 珈琲伝説高陽(広島市安佐北区) 他4件 | 建物 他 | 63 |
| 工場 | (株)フジデリカ・クオリティ 宇和工場(愛媛県西予市) | 土地 | 94 |
| 合計 | | | 1,466 |

なお、当資産グループの回収可能価額は主として使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを4.17%で割り引いて算定しています。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

| | |
|--------------|----------|
| 当期発生額 | 1,374百万円 |
| 組替調整額 | - 百万円 |
| 税効果調整前 | 1,374百万円 |
| 税効果額 | 472百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 901百万円 |

持分法適用会社に対する持分相当額

| | |
|------------------|------|
| 当期発生額 | 4百万円 |
| 組替調整額 | 3百万円 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 1百万円 |

その他の包括利益合計 902百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 35,300,560 | | | 35,300,560 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-----|----|----------|
| 普通株式(株) | 18,331 | 978 | | 19,309 |

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成23年 5月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 264 | 7.5 | 平成23年 2月28日 | 平成23年 5月27日 |
| 平成23年10月 3日 取締役会 | 普通株式 | 264 | 7.5 | 平成23年 8月31日 | 平成23年11月15日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成24年 5月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 264 | 7.5 | 平成24年 2月29日 | 平成24年 5月25日 |

当連結会計年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 35,300,560 | | | 35,300,560 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-----|----|----------|
| 普通株式(株) | 19,309 | 480 | | 19,789 |

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

3 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成24年 5月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 264 | 7.5 | 平成24年 2月29日 | 平成24年 5月25日 |
| 平成24年10月 9日 取締役会 | 普通株式 | 264 | 7.5 | 平成24年 8月31日 | 平成24年11月15日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成25年 5月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 264 | 7.5 | 平成25年 2月28日 | 平成25年 5月24日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日) |
|-----------|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 5,845百万円 | 5,301百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 5,845百万円 | 5,301百万円 |

2 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

新たに計上した重要な資産除去債務の額は、2,540百万円であります。

当連結会計年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

車両運搬具

工具、器具及び備品

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項」の「(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年2月29日) | | | |
|-----------|-------------------------|------------|------------|---------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 減損損失累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 建物 | 16,905 | 9,739 | 88 | 7,076 |
| 機械装置及び運搬具 | 62 | 46 | | 15 |
| 工具、器具及び備品 | 2,408 | 1,791 | 59 | 557 |
| 合計 | 19,376 | 11,578 | 148 | 7,649 |

(単位：百万円)

| | 当連結会計年度 (平成25年2月28日) | | | |
|-----------|-------------------------|------------|------------|---------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 減損損失累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 建物 | 16,875 | 10,242 | 236 | 6,396 |
| 機械装置及び運搬具 | 40 | 34 | | 5 |
| 工具、器具及び備品 | 1,555 | 1,328 | 44 | 181 |
| 合計 | 18,471 | 11,606 | 281 | 6,583 |

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年2月29日) | 当連結会計年度 (平成25年2月28日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 未経過リース料期末残高相当額 | | |
| 1年内 | 1,115 | 839 |
| 1年超 | 9,653 | 8,798 |
| 合計 | 10,768 | 9,638 |
| リース資産減損勘定期末残高 | 61 | 167 |

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日) |
|---------------|---|---|
| 支払リース料 | 2,197 | 1,946 |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 54 | 68 |
| 減価償却費相当額 | 1,207 | 1,013 |
| 支払利息相当額 | 916 | 841 |
| 減損損失 | 42 | 174 |

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年 2月29日) | 当連結会計年度 (平成25年 2月28日) |
|-----|--------------------------|--------------------------|
| 1年内 | 2,821 | 2,769 |
| 1年超 | 11,232 | 9,286 |
| 合計 | 14,053 | 12,056 |

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年 2月29日) | 当連結会計年度 (平成25年 2月28日) |
|-----|--------------------------|--------------------------|
| 1年内 | 113 | 125 |
| 1年超 | 1,244 | 1,281 |
| 合計 | 1,358 | 1,407 |

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に小売及び小売周辺事業を行うための設備投資計画に基づいて、必要な資金を主に銀行借入により調達しています。一時的な余剰資金は短期的な安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び営業貸付金は、顧客の信用リスクに晒されています。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

長期貸付金、差入保証金及び建設協力金は、主に店舗の土地・建物の賃貸借契約に係るものであり、貸付先の信用リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3か月以内の支払期日です。

長期借入金(10年以内)は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものです。

長期預り保証金は、主に店舗に入居しているテナントからの預り敷金及び建設協力金です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び差入保証金等について、主要な取引先の信用状況のモニタリングにより期日、残高を管理しています。

市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために、主に固定金利での資金調達を行っています。

投資有価証券については、上場株式に関して月次で時価の把握を行っています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規定に従って行うこととしています。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、財務部が定期的に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持により流動性リスクを管理しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成24年2月29日)

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|-----------------------|---------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金 | 5,845 | 5,845 | |
| (2) 売掛金 | 1,412 | | |
| 貸倒引当金() | 29 | | |
| | 1,382 | 1,382 | |
| (3) 営業貸付金 | 2,984 | | |
| 貸倒引当金() | 236 | | |
| | 2,748 | 2,709 | 38 |
| (4) 投資有価証券 | | | |
| 関連会社株式 | 1,040 | 1,153 | 113 |
| その他有価証券 | 7,185 | 7,185 | |
| (5) 長期貸付金 | 834 | 826 | 8 |
| (6) 差入保証金 | 13,583 | 12,101 | 1,481 |
| (7) 建設協力金 | 8,746 | 9,472 | 726 |
| 資産計 | 41,367 | 40,678 | 688 |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 18,446 | 18,446 | |
| (2) 短期借入金 | 1,070 | 1,070 | |
| (3) 未払金 | 5,887 | 5,887 | |
| (4) 未払法人税等 | 1,283 | 1,283 | |
| (5) 長期借入金(1年内返済予定分含む) | 49,557 | 50,396 | 838 |
| (6) 長期預り保証金 | 12,865 | 12,746 | 118 |
| 負債計 | 89,111 | 89,832 | 720 |

()売掛金及び営業貸付金は、それぞれに対応する貸倒引当金を控除しています。

当連結会計年度(平成25年 2月28日)

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|-----------------------|---------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金 | 5,301 | 5,301 | |
| (2) 売掛金 | 1,374 | | |
| 貸倒引当金() | 68 | | |
| | 1,306 | 1,306 | |
| (3) 営業貸付金 | 2,215 | | |
| 貸倒引当金() | 148 | | |
| | 2,067 | 2,035 | 31 |
| (4) 投資有価証券 | | | |
| 関連会社株式 | 1,256 | 1,845 | 588 |
| その他有価証券 | 8,563 | 8,563 | |
| (5) 長期貸付金 | 696 | 680 | 16 |
| (6) 差入保証金 | 12,918 | 11,688 | 1,229 |
| (7) 建設協力金 | 8,062 | 8,786 | 723 |
| 資産計 | 40,172 | 40,207 | 34 |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 17,592 | 17,592 | |
| (2) 短期借入金 | 3,033 | 3,033 | |
| (3) 未払金 | 5,980 | 5,980 | |
| (4) 未払法人税等 | 816 | 816 | |
| (5) 長期借入金(1年内返済予定分含む) | 44,966 | 45,823 | 857 |
| (6) 長期預り保証金 | 12,268 | 12,221 | 47 |
| 負債計 | 84,657 | 85,467 | 810 |

()売掛金及び営業貸付金は、それぞれに対応する貸倒引当金を控除しています。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつて
います。なお、売掛金については、貸倒引当金を控除しています。

(3) 営業貸付金

営業貸付金の時価の算定については、元利金の合計額を同様に新規貸付けを行った場合に想定さ
れる利率で割り引いて算定した金額から、貸倒引当金を控除しています。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価の算定については、株式等は取引所の価格によつています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照くだ
さい。

(5) 長期貸付金、(6) 差入保証金、(7) 建設協力金

これらの時価の算定については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債利
回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しています。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 長期借入金(1年内返済予定分含む)

長期借入金の時価の算定については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(6) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価の算定については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しています。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位：百万円)

| 区分 | 前連結会計年度 (平成24年2月29日) | 当連結会計年度 (平成25年2月28日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 非上場株式 | 943 | 921 |

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めていません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年2月29日)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 5年以内 (百万円) | 5年超 10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|-------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 預金 | 3,084 | | | |
| 売掛金 | 1,412 | | | |
| 営業貸付金 | 1,526 | 1,446 | 11 | |
| 長期貸付金 | 163 | 429 | 128 | 113 |
| 建設協力金 | 913 | 3,155 | 3,482 | 2,213 |
| 合計 | 7,101 | 5,030 | 3,622 | 2,326 |

当連結会計年度(平成25年2月28日)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 5年以内 (百万円) | 5年超 10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|-------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 預金 | 3,032 | | | |
| 売掛金 | 1,374 | | | |
| 営業貸付金 | 1,150 | 1,055 | 9 | |
| 長期貸付金 | 97 | 319 | 146 | 133 |
| 建設協力金 | 908 | 2,864 | 3,446 | 1,720 |
| 合計 | 6,563 | 4,239 | 3,602 | 1,854 |

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年2月29日)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 2年以内 (百万円) | 2年超 3年以内 (百万円) | 3年超 4年以内 (百万円) | 4年超 5年以内 (百万円) | 5年超 (百万円) |
|-----------------------|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--------------|
| 長期借入金 (1年内返済予定分含む) | 10,691 | 10,300 | 7,619 | 6,756 | 4,973 | 9,216 |

当連結会計年度(平成25年2月28日)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 2年以内 (百万円) | 2年超 3年以内 (百万円) | 3年超 4年以内 (百万円) | 4年超 5年以内 (百万円) | 5年超 (百万円) |
|-----------------------|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--------------|
| 長期借入金 (1年内返済予定分含む) | 10,939 | 8,366 | 7,596 | 5,767 | 5,215 | 7,081 |

[次△](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年2月29日)

| 区分 | 種類 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 取得原価(百万円) | 差額(百万円) |
|----------------------------|-----------|---------------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | 株式 | 5,092 | 4,567 | 525 |
| | 債券 その他 | | | |
| | 小計 | 5,092 | 4,567 | 525 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | 株式 | 2,093 | 2,479 | 385 |
| | 債券 その他 | | | |
| | 小計 | 2,093 | 2,479 | 385 |
| 合計 | | 7,185 | 7,046 | 139 |

(注) その他有価証券で、時価のある株式について41百万円の減損処理を行っています。

減損処理に当たっては、決算末日における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には減損処理を行い、下落率が30~50%の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしています。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

| 区分 | 種類 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 取得原価(百万円) | 差額(百万円) |
|----------------------------|-----------|---------------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | 株式 | 7,206 | 5,431 | 1,775 |
| | 債券 その他 | | | |
| | 小計 | 7,206 | 5,431 | 1,775 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | 株式 | 1,356 | 1,618 | 261 |
| | 債券 その他 | | | |
| | 小計 | 1,356 | 1,618 | 261 |
| 合計 | | 8,563 | 7,049 | 1,513 |

(注) 減損処理に当たっては、決算末日における時価が取得原価に比べ50%を超えて下落した場合には減損処理を行い、下落率が30~50%の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしています。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

| 区分 | 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|-----|--------------|------------------|------------------|
| 株式 | 205 | 75 | |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 合計 | 205 | 75 | |

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社3社は、退職給付制度として、確定給付型の企業年金制度(基金型)、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けています。一部の子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けています。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年2月29日) | 当連結会計年度 (平成25年2月28日) |
|---------------------|-------------------------|-------------------------|
| 退職給付債務 | 11,377 | 11,462 |
| 年金資産 | 9,259 | 10,374 |
| 未積立退職給付債務(+) | 2,117 | 1,088 |
| 未認識数理計算上の差異 | 2,131 | 929 |
| 未認識過去勤務債務(債務の減額) | 287 | 143 |
| 連結貸借対照表計上額純額(+ +) | 273 | 302 |
| 前払年金費用 | 1,039 | 1,075 |
| 退職給付引当金(-) | 1,312 | 1,378 |

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日) | 当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日) |
|---------------------|--|--|
| 勤務費用 | 448 | 489 |
| 利息費用 | 256 | 204 |
| 期待運用収益 | 334 | 394 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 327 | 335 |
| 過去勤務債務の費用処理額 | 143 | 143 |
| その他 | 323 | 328 |
| 退職給付費用(+ + + + +) | 877 | 820 |

(注) 1 その他は、確定拠出年金への掛金支払額等です。

2 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率

| 前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日) |
|---|---|
| 1.80% | 1.80% |

期待運用収益率

| 前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日) | 当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日) |
|---|---|
| 3.60% | 4.26% |

過去勤務債務の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっています。)

数理計算上の差異の処理年数

10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しています。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成24年2月29日) | 当連結会計年度 (平成25年2月28日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 賞与引当金 | 385百万円 | 320百万円 |
| 未払事業税等 | 165百万円 | 121百万円 |
| 未払不動産取得税 | 92百万円 | 32百万円 |
| 商品券回収損引当金 | 34百万円 | 33百万円 |
| 役員退職慰労引当金 | 81百万円 | 97百万円 |
| 退職給付引当金 | 139百万円 | 144百万円 |
| 利息返還損失引当金 | 476百万円 | 360百万円 |
| 減損損失累計額 | 646百万円 | 1,056百万円 |
| 資産除去債務 | 897百万円 | 923百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 13百万円 | -百万円 |
| その他 | 630百万円 | 643百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 3,562百万円 | 3,735百万円 |
| 評価性引当額 | 1,724百万円 | 1,839百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 1,837百万円 | 1,895百万円 |
| 繰延税金負債 | | |
| 特別償却積立金 | 54百万円 | 36百万円 |
| 固定資産圧縮積立金 | 219百万円 | 198百万円 |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | 528百万円 | 498百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 61百万円 | 534百万円 |
| 繰延税金負債合計 | 864百万円 | 1,267百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 973百万円 | 628百万円 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成24年2月29日) | 当連結会計年度 (平成25年2月28日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 40.4% | 40.4% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.4% | 0.3% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.9% | 1.1% |
| 住民税均等割額等 | 5.2% | 5.0% |
| 評価性引当額増減影響 | 25.9% | 3.3% |
| 持分法投資損益影響額 | 0.8% | 2.8% |
| 税率変更による影響 | 0.1% | 2.5% |
| その他 | 0.9% | 1.1% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 70.2% | 46.5% |

(注) 前連結会計年度において「その他」に含めておりました「税率変更による影響」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しています。この表示の変更を反映させるため、前連結会計年度の内訳の組替えを行っています。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

(前連結会計年度)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.4%から、35.3%に段階的に変更されます。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を見積り、割引率は0.6%から2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

| | 前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) | 当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) |
|-----------------|--|--|
| 期首残高(注) | 2,247百万円 | 2,540百万円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 243百万円 | 25百万円 |
| 時の経過による調整額 | 50百万円 | 53百万円 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | -百万円 | 11百万円 |
| 期末残高 | 2,540百万円 | 2,608百万円 |

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、愛媛県、広島県及びその他の地域において、賃貸用の商業施設等を有しています。なお、賃貸用商業施設等の一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としています。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額及び期中増減額並びに連結決算日における時価は以下のとおりです。

(単位：百万円)

| | | 前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) | 当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) | |
|------------------------|------------|--|--|--------|
| 賃貸等不動産 | 連結貸借対照表計上額 | 期首残高 | 1,362 | 1,318 |
| | | 期中増減額 | 43 | 278 |
| | | 期末残高 | 1,318 | 1,597 |
| | 期末時価 | | 1,321 | 1,600 |
| 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産 | 連結貸借対照表計上額 | 期首残高 | 32,027 | 38,537 |
| | | 期中増減額 | 6,509 | 2,377 |
| | | 期末残高 | 38,537 | 36,159 |
| | 期末時価 | | 36,607 | 32,482 |

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
2 賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(8,519百万円)であり、主な減少額は減価償却費(2,575百万円)です。
当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(1,300百万円)であり、主な減少額は減価償却費(2,319百万円)、減損損失(573百万円)です。
3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は次のとおりです。

(単位：百万円)

| | | 前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) | 当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) |
|------------------------|-------|--|--|
| 賃貸等不動産 | 賃貸収益 | 189 | 216 |
| | 賃貸費用 | 62 | 75 |
| | 差額 | 127 | 141 |
| | その他損益 | | |
| 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産 | 賃貸収益 | 43,846 | 45,531 |
| | 賃貸費用 | 38,400 | 39,842 |
| | 差額 | 5,445 | 5,688 |
| | その他損益 | | 163 |

- (注) 1 賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産は、当社及び一部の連結子会社が使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は、計上していません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含めています。
2 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の「その他損益」欄の金額は、減損損失によるものです。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主たる事業は、主に食料品、日用雑貨、衣料品等の販売を目的とする総合小売業であり、関連する事業を法人化して、グループ経営を行っています。

従って、当社グループは製品及びサービスの内容、業種特有の規制環境などから「小売事業」、「小売周辺事業」の2つを報告セグメントとしています。

「小売事業」では、総合小売業、スーパーマーケット、DVD・CD・書籍の小売及びレンタル業を行っています。

「小売周辺事業」では、食品製造・加工販売業、飲食業、クレジットカード事業を行っています。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は第三者取引価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結 財務諸表 計上額 (注) 3 |
|--|---------|------------|---------|--------------|---------|--------------|----------------------------|
| | 小売事業 | 小売周辺 事業 | 計 | | | | |
| 営業収益 | | | | | | | |
| 外部顧客への営業収益 | 301,641 | 9,377 | 311,018 | 65 | 311,084 | | 311,084 |
| セグメント間の内部 営業収益又は振替高 | 9,734 | 10,529 | 20,263 | 930 | 21,194 | 21,194 | |
| 計 | 311,375 | 19,906 | 331,282 | 995 | 332,278 | 21,194 | 311,084 |
| セグメント利益 | 4,431 | 152 | 4,583 | 155 | 4,738 | 225 | 4,513 |
| セグメント資産 | 139,166 | 4,981 | 144,148 | 5,538 | 149,686 | 3,565 | 153,251 |
| セグメント負債 | 95,112 | 3,924 | 99,036 | 5,042 | 104,079 | 5,633 | 98,445 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 (注) 4 | 4,820 | 316 | 5,137 | 270 | 5,408 | 6 | 5,414 |
| 持分法適用会社への投資額 | 1,040 | | 1,040 | | 1,040 | | 1,040 |
| 有形固定資産、無形固定資産 及び長期前払費用の増加額 (注) 5 | 9,177 | 1,007 | 10,184 | 12 | 10,197 | 1 | 10,198 |

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を行っています。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去(15百万円)及び全社費用(241百万円)であり、全社費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る一般管理費です。また、セグメント資産の調整額に含めた全社資産(9,127百万円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門等管理部門に係る資産等です。セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を図っています。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額を含めています。

5 有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額には資産除去債務相当資産を含めていません。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 連結 財務諸表 計上額 (注) 3 |
|--|---------|------------|---------|--------------|---------|--------------|----------------------------|
| | 小売事業 | 小売周辺 事業 | 計 | | | | |
| 営業収益 | | | | | | | |
| 外部顧客への営業収益 | 303,419 | 9,637 | 313,057 | 64 | 313,121 | | 313,121 |
| セグメント間の内部 営業収益又は振替高 | 9,979 | 10,685 | 20,664 | 929 | 21,594 | 21,594 | |
| 計 | 313,399 | 20,323 | 333,722 | 994 | 334,716 | 21,594 | 313,121 |
| セグメント利益 | 4,840 | 333 | 5,173 | 189 | 5,363 | 180 | 5,182 |
| セグメント資産 | 135,449 | 8,178 | 143,628 | 5,235 | 148,863 | 2,188 | 151,052 |
| セグメント負債 | 88,009 | 6,751 | 94,761 | 4,671 | 99,433 | 5,324 | 94,108 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 (注) 4 | 4,729 | 452 | 5,182 | 270 | 5,452 | 6 | 5,458 |
| 持分法適用会社への投資額 | 1,256 | | 1,256 | | 1,256 | | 1,256 |
| 有形固定資産、無形固定資産 及び長期前払費用の増加額 (注) 5 | 3,151 | 3,074 | 6,226 | 41 | 6,268 | 1 | 6,270 |

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を行っています。
- 2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去(3百万円)及び全社費用(177百万円)であり、全社費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る一般管理費です。また、セグメント資産の調整額に含めた全社資産(9,398百万円)の主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を図っています。
- 4 減価償却費には長期前払費用の償却額を含めています。
- 5 有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の増加額には資産除去債務相当資産を含めていません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高 (2) 有形固定資産

当社グループは在外連結子会社及び在外支店がなく、海外売上高もないため該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高 (2) 有形固定資産

当社グループは在外連結子会社及び在外支店がなく、海外売上高もないため該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 調整額 | 合計 |
|------|---------|--------|-----|-----|-----|-----|
| | 小売事業 | 小売周辺事業 | 計 | | | |
| 減損損失 | 202 | | 202 | | | 202 |

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 調整額 | 合計 |
|------|---------|--------|-------|-----|-----|-------|
| | 小売事業 | 小売周辺事業 | 計 | | | |
| 減損損失 | 1,308 | 158 | 1,466 | | | 1,466 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 | 調整額 | 合計 |
|-------|---------|--------|-----|-----|-----|-----|
| | 小売事業 | 小売周辺事業 | 計 | | | |
| 当期償却額 | 6 | | 6 | | | 6 |
| 当期末残高 | 118 | | 118 | | | 118 |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社レデイ薬局であり、その要約財務情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

| | 株レデイ薬局 | |
|--------------------------|---------|---------|
| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
| 流動資産合計 | 10,886 | 11,017 |
| 固定資産合計 | 13,240 | 13,337 |
| 流動負債合計 | 11,933 | 11,607 |
| 固定負債合計 | 8,892 | 8,955 |
| 純資産合計 | 3,300 | 3,792 |
| 売上高 | 49,661 | 50,703 |
| 税引前当期純利益金額 | 166 | 984 |
| 当期純利益金額または 当期純損失金額() | 176 | 487 |

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日) | 当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 1,553.41円 | 1,614.02円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 28.35円 | 50.03円 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益金額

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日) | 当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日) |
|-------------------|--|--|
| 当期純利益(百万円) | 1,000 | 1,765 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 1,000 | 1,765 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 35,281 | 35,281 |

(2) 1株当たり純資産額

| 項目 | 前連結会計年度 (平成24年2月29日) | 当連結会計年度 (平成25年2月28日) |
|-------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 54,806 | 56,944 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 54,806 | 56,944 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株) | 35,281 | 35,280 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|----------------------------|----------------|----------------|-------------|-----------------------------|
| 短期借入金 | 1,070 | 3,033 | 1.7 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 10,691 | 10,939 | 1.7 | |
| 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く) | 38,866 | 34,026 | 1.5 | 平成26年3月25日から 平成35年2月5日まで |
| リース債務 | 77 | 185 | 8.3 | 平成25年3月1日から 平成31年2月20日まで |
| 合計 | 50,705 | 48,185 | | |

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

| 区分 | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 8,366 | 7,596 | 5,767 | 5,215 |
| リース債務 | 60 | 41 | 14 | 2 |

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項は、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として「資産除去債務関係」に記載しているため、本明細表の記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当連結会計年度 |
|----------------------------|--------|---------|---------|---------|
| 売上高 (百万円) | 73,536 | 147,778 | 217,738 | 296,089 |
| 税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円) | 1,618 | 1,733 | 1,965 | 3,305 |
| 四半期(当期)純利益 (百万円) | 982 | 1,032 | 1,096 | 1,765 |
| 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) | 27.85 | 29.27 | 31.08 | 50.03 |

| (会計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|-----------------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり 四半期純利益金額 (円) | 27.85 | 1.42 | 1.80 | 18.94 |

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成24年2月29日) | 当事業年度 (平成25年2月28日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,247 | 4,027 |
| 売掛金 | ¹ 1,424 | ¹ 1,644 |
| 営業貸付金 | ³ 2,984 | ³ 2,215 |
| 商品 | 9,974 | 9,560 |
| 前払費用 | 141 | 139 |
| 繰延税金資産 | 706 | 535 |
| 未収収益 | 136 | 122 |
| 未収入金 | 1,050 | 880 |
| その他 | 326 | 267 |
| 貸倒引当金 | 345 | 311 |
| 流動資産合計 | 21,647 | 19,083 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 95,180 | 93,957 |
| 減価償却累計額 | 49,370 | 51,099 |
| 建物(純額) | ² 45,810 | ² 42,857 |
| 構築物 | 8,233 | 8,178 |
| 減価償却累計額 | 6,354 | 6,550 |
| 構築物(純額) | 1,879 | 1,627 |
| 機械及び装置 | 118 | 163 |
| 減価償却累計額 | 99 | 92 |
| 機械及び装置(純額) | 19 | 70 |
| 車両運搬具 | 225 | 221 |
| 減価償却累計額 | 210 | 212 |
| 車両運搬具(純額) | 15 | 9 |
| 工具、器具及び備品 | 11,539 | 11,884 |
| 減価償却累計額 | 9,443 | 10,051 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 2,095 | 1,832 |
| 土地 | ² 28,232 | ² 28,252 |
| リース資産 | 76 | 115 |
| 減価償却累計額 | 23 | 45 |
| リース資産(純額) | 53 | 70 |
| 建設仮勘定 | 15 | 11 |
| 有形固定資産合計 | 78,121 | 74,733 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 4,744 | 4,636 |
| ソフトウェア | 527 | 889 |
| その他 | 74 | 88 |
| 無形固定資産合計 | 5,347 | 5,614 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成24年2月29日) | 当事業年度 (平成25年2月28日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,243 | 3,389 |
| 関係会社株式 | 5,622 | 8,426 |
| 出資金 | 0 | 0 |
| 長期貸付金 | 779 | 586 |
| 関係会社長期貸付金 | 2,285 | 2,080 |
| 長期前払費用 | 3,781 | 3,409 |
| 差入保証金 | 13,920 | 13,120 |
| 建設協力金 | 1, 2 12,183 | 1, 2 11,125 |
| 店舗賃借仮勘定 | 4 0 | 4 12 |
| 前払年金費用 | 908 | 940 |
| 繰延税金資産 | 266 | 11 |
| その他 | 30 | 17 |
| 貸倒引当金 | 11 | 1 |
| 投資その他の資産合計 | 43,011 | 43,118 |
| 固定資産合計 | 126,480 | 123,466 |
| 資産合計 | 148,128 | 142,549 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 474 | 514 |
| 買掛金 | 1 17,636 | 1 16,731 |
| 短期借入金 | 1, 2 439 | 1, 2 2,691 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2 10,348 | 2 10,266 |
| 未払金 | 5,336 | 5,305 |
| 未払費用 | 751 | 688 |
| 未払法人税等 | 1,094 | 756 |
| 前受金 | 1,142 | 931 |
| 預り金 | 391 | 398 |
| 前受収益 | 1 | 1 |
| 賞与引当金 | 808 | 706 |
| 商品券回収損引当金 | 85 | 89 |
| 設備関係支払手形 | 22 | 144 |
| 流動負債合計 | 38,532 | 39,224 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 2 37,929 | 2 30,662 |
| リース債務 | 62 | 82 |
| 長期前受収益 | 296 | 259 |
| 退職給付引当金 | 1,129 | 1,175 |
| 役員退職慰労引当金 | 205 | 240 |
| 利息返還損失引当金 | 1,241 | 971 |
| 長期預り保証金 | 12,781 | 12,155 |
| 長期リース資産減損勘定 | 61 | 167 |
| 資産除去債務 | 2,218 | 2,267 |
| 固定負債合計 | 55,926 | 47,984 |
| 負債合計 | 94,459 | 87,209 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成24年2月29日) | 当事業年度 (平成25年2月28日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 15,921 | 15,921 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 16,257 | 16,257 |
| 資本剰余金合計 | 16,257 | 16,257 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 633 | 633 |
| その他利益剰余金 | | |
| 特別償却積立金 | 84 | 60 |
| 固定資産圧縮積立金 | 361 | 355 |
| 別途積立金 | 18,700 | 18,700 |
| 繰越利益剰余金 | 1,633 | 2,476 |
| 利益剰余金合計 | 21,411 | 22,225 |
| 自己株式 | 34 | 35 |
| 株主資本合計 | 53,555 | 54,369 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 113 | 970 |
| 評価・換算差額等合計 | 113 | 970 |
| 純資産合計 | 53,669 | 55,340 |
| 負債純資産合計 | 148,128 | 142,549 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日) | 当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 1 294,689 | 1 296,161 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 9,615 | 9,974 |
| 当期商品仕入高 | 238,504 | 240,045 |
| 合計 | 248,120 | 250,019 |
| 商品期末たな卸高 | 9,974 | 9,560 |
| 売上原価合計 | 1 238,145 | 1 240,459 |
| 売上総利益 | 1 56,544 | 1 55,701 |
| 営業収入 | | |
| 不動産賃貸収入 | 6,825 | 6,987 |
| その他の営業収入 | 9,401 | 9,431 |
| 営業収入合計 | 16,226 | 16,418 |
| 営業総利益 | 72,771 | 72,120 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 広告宣伝費 | 3,526 | 3,560 |
| 貸倒引当金繰入額 | 146 | 97 |
| 従業員給料及び手当 | 16,289 | 16,270 |
| 従業員賞与 | 1,818 | 1,517 |
| 賞与引当金繰入額 | 808 | 706 |
| 退職給付費用 | 747 | 709 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 35 | 35 |
| 借地借家料 | 13,532 | 13,243 |
| 支払手数料 | 5,082 | 5,201 |
| 水道光熱費 | 7,027 | 7,064 |
| 事業税等 | 275 | 264 |
| 減価償却費 | 4,570 | 4,514 |
| その他 | 14,758 | 14,301 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 68,619 | 67,487 |
| 営業利益 | 4,151 | 4,633 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2 383 | 2 330 |
| 受取配当金 | 2 266 | 2 202 |
| 未請求ポイント券受入額 | 66 | 180 |
| テナント解約金受入額 | 107 | 55 |
| その他 | 576 | 359 |
| 営業外収益合計 | 1,400 | 1,127 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 960 | 821 |
| 商品券回収損引当金繰入額 | 50 | 54 |
| その他 | 101 | 60 |
| 営業外費用合計 | 1,111 | 937 |
| 経常利益 | 4,439 | 4,823 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日) | 当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日) |
|---------------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 75 | - |
| 特別利益合計 | 75 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 3 239 | 3 654 |
| リース解約損 | 1 | - |
| 減損損失 | 4 202 | 4 1,308 |
| 投資有価証券評価損 | 36 | - |
| 建設協力金解約及び変更損 | 8 | - |
| 店舗解約損失 | - | 25 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 806 | - |
| 特別損失合計 | 1,295 | 1,988 |
| 税引前当期純利益 | 3,220 | 2,834 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,705 | 1,532 |
| 法人税等調整額 | 412 | 41 |
| 法人税等合計 | 2,117 | 1,491 |
| 当期純利益 | 1,102 | 1,343 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日) | 当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日) |
|--------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 15,921 | 15,921 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 15,921 | 15,921 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 16,257 | 16,257 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 16,257 | 16,257 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 16,257 | 16,257 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 16,257 | 16,257 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 633 | 633 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 633 | 633 |
| その他利益剰余金 | | |
| 特別償却積立金 | | |
| 当期首残高 | 113 | 84 |
| 当期変動額 | | |
| 特別償却積立金の積立 | 1 | 4 |
| 特別償却積立金の取崩 | 31 | 27 |
| 当期変動額合計 | 29 | 23 |
| 当期末残高 | 84 | 60 |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 当期首残高 | 337 | 361 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | 53 | 25 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 29 | 30 |
| 当期変動額合計 | 23 | 5 |
| 当期末残高 | 361 | 355 |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 18,700 | 18,700 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 18,700 | 18,700 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日) | 当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日) |
|----------------|---|---|
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 1,053 | 1,633 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 529 | 529 |
| 当期純利益 | 1,102 | 1,343 |
| 特別償却積立金の積立 | 1 | 4 |
| 特別償却積立金の取崩 | 31 | 27 |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | 53 | 25 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 29 | 30 |
| 当期変動額合計 | 579 | 842 |
| 当期末残高 | 1,633 | 2,476 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 20,838 | 21,411 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 529 | 529 |
| 当期純利益 | 1,102 | 1,343 |
| 特別償却積立金の積立 | - | - |
| 特別償却積立金の取崩 | - | - |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | - | - |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | - | - |
| 当期変動額合計 | 573 | 814 |
| 当期末残高 | 21,411 | 22,225 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | 32 | 34 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 1 | 0 |
| 当期変動額合計 | 1 | 0 |
| 当期末残高 | 34 | 35 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 52,984 | 53,555 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 529 | 529 |
| 当期純利益 | 1,102 | 1,343 |
| 自己株式の取得 | 1 | 0 |
| 当期変動額合計 | 571 | 813 |
| 当期末残高 | 53,555 | 54,369 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日) | 当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日) |
|---------------------|---|---|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 77 | 113 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 36 | 857 |
| 当期変動額合計 | 36 | 857 |
| 当期末残高 | 113 | 970 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 77 | 113 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 36 | 857 |
| 当期変動額合計 | 36 | 857 |
| 当期末残高 | 113 | 970 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 53,061 | 53,669 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 529 | 529 |
| 当期純利益 | 1,102 | 1,343 |
| 自己株式の取得 | 1 | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 36 | 857 |
| 当期変動額合計 | 607 | 1,670 |
| 当期末残高 | 53,669 | 55,340 |

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

一般商品

売価還元平均原価法

自社加工商品

個別法

生鮮商品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定率法によっています。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっています。

採用している主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3～47年

その他 3～20年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却をしています。

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等

特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しています。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上することとしています。

なお、当事業年度は計上していません。

(4) 商品券回収損引当金

当社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後に収益計上したものに対する将来の回収により発生する損失に備えるため、将来の回収見込額を計上しています。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に従い、定額法により損益処理しています。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)に従い、定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理しています。

(6) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、支給内規に基づく事業年度末要支給額を計上しています。

(7) 利息返還損失引当金

将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しています。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準適用指針第24号)を適用しています。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含めているものは、次のとおりです。

| | 前事業年度 (平成24年2月29日) | 当事業年度 (平成25年2月28日) |
|-------|-----------------------|-----------------------|
| 売掛金 | 45百万円 | 308百万円 |
| 建設協力金 | 3,774百万円 | 3,419百万円 |
| 買掛金 | 1,313百万円 | 1,212百万円 |
| 短期借入金 | 191百万円 | 132百万円 |

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりです。

| | 前事業年度 (平成24年2月29日) | 当事業年度 (平成25年2月28日) |
|-------|-----------------------|-----------------------|
| 建物 | 19,292百万円 | 16,833百万円 |
| 土地 | 15,561百万円 | 15,448百万円 |
| 建設協力金 | 1,670百万円 | 1,518百万円 |
| 計 | 36,524百万円 | 33,800百万円 |

| | 前事業年度 (平成24年2月29日) | 当事業年度 (平成25年2月28日) |
|-------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 短期借入金 | 248百万円 | 2,559百万円 |
| 長期借入金 (1年以内に返済する長期借入金を含む。) | 41,148百万円 | 35,014百万円 |
| 計 | 41,397百万円 | 37,573百万円 |

3 営業貸付金は、自社カードローンの貸付金残高です。

4 店舗賃借仮勘定は、賃借設備に対する保証金、建設協力金の目的で支払った内金であり、将来各々の科目に振替えるものです。

5 保証債務

下記会社の銀行借入金等に対する保証債務は、次のとおりです。

(1) 銀行借入金に対する保証債務

| | 前事業年度 (平成24年2月29日) | | 当事業年度 (平成25年2月28日) |
|------------|-----------------------|----------------|-----------------------|
| (株)アクトピア企画 | 69百万円 | (株)アクトピア企画 | 52百万円 |
| | | (株)フジデリカ・クオリティ | 2,800百万円 |
| 計 | 69百万円 | 計 | 2,852百万円 |

(2) 商品購入代金に対する保証債務

| | 前事業年度 (平成24年2月29日) | | 当事業年度 (平成25年2月28日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------|-----------------------|
| (株)フジ・トラベル・サービス | 122百万円 | (株)フジ・トラベル・サービス | 106百万円 |
| (株)フォードフジ | 31百万円 | (株)フォードフジ | 40百万円 |
| 計 | 154百万円 | 計 | 146百万円 |

(3) リース契約に対する保証債務

| | 前事業年度 (平成24年2月29日) | | 当事業年度 (平成25年2月28日) |
|----------|-----------------------|----------|-----------------------|
| (株)レデイ薬局 | 187百万円 | (株)レデイ薬局 | 167百万円 |

(損益計算書関係)

1 このうち、歩合制出品契約に基づくテナントに係るものは、次のとおりです。

| | 前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) | 当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) |
|-------|--|--|
| 売上高 | 108,277百万円 | 109,887百万円 |
| 売上原価 | 97,767百万円 | 99,249百万円 |
| 売上総利益 | 10,510百万円 | 10,638百万円 |

2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりです。

| | 前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) | 当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) |
|-------|--|--|
| 受取利息 | 67百万円 | 61百万円 |
| 受取配当金 | 208百万円 | 142百万円 |

3 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりです。

| | 前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) | 当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) |
|----------------|--|--|
| 建物除売却損 | 118百万円 | 507百万円 |
| 工具、器具及び備品他除売却損 | 15百万円 | 26百万円 |
| 建物他撤去費用 | 106百万円 | 120百万円 |
| 計 | 239百万円 | 654百万円 |

4 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社は、キャッシュ・イン・フローが相互補完的である一定の地域の店舗グループを最小単位としてグルーピングしています。

営業活動から生じるキャッシュ・フローが、継続してマイナスとなっている店舗グループに係る資産を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失(建物132百万円、リース資産42百万円、その他26百万円)として特別損失に計上しています。

(単位：百万円)

| 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 |
|----|------------------------|------|------|
| 店舗 | フジグラン小野田(山口県山陽小野田市)他1件 | 建物 他 | 202 |

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを4.53%で割り引いて算定しています。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当社は、キャッシュ・イン・フローが相互補完的である一定の地域の店舗グループを最小単位としてグルーピングしています。

営業活動から生じるキャッシュ・フローが、継続してマイナスとなっている店舗グループに係る資産を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失(建物811百万円、土地131百万円、リース資産174百万円、その他191百万円)として特別損失に計上しています。

(単位：百万円)

| 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 |
|----|--------------------|------|-------|
| 店舗 | フジグラン十川(香川県高松市)他4件 | 建物 他 | 1,308 |

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを4.17%で割り引いて算定しています。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|-----|----|--------|
| 普通株式(株) | 18,331 | 978 | | 19,309 |

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|-----|----|--------|
| 普通株式(株) | 19,309 | 480 | | 19,789 |

(注) 株式数の増加は、単元未満株式の買取によるものです。

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

車両運搬具

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成24年2月29日) | | | |
|-----------|-----------------------|------------|------------|---------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 減損損失累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 建物 | 19,574 | 11,956 | 88 | 7,528 |
| 機械装置及び運搬具 | 25 | 20 | | 5 |
| 工具、器具及び備品 | 2,235 | 1,650 | 59 | 525 |
| 合計 | 21,835 | 13,626 | 148 | 8,060 |

(単位：百万円)

| | 当事業年度 (平成25年2月28日) | | | |
|-----------|-----------------------|------------|------------|---------|
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 減損損失累計額相当額 | 期末残高相当額 |
| 建物 | 19,545 | 12,548 | 236 | 6,759 |
| 機械装置及び運搬具 | 19 | 18 | | 1 |
| 工具、器具及び備品 | 1,445 | 1,224 | 44 | 176 |
| 合計 | 21,010 | 13,791 | 281 | 6,937 |

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成24年2月29日) | 当事業年度 (平成25年2月28日) |
|----------------|-----------------------|-----------------------|
| 未経過リース料期末残高相当額 | | |
| 1年内 | 1,191 | 942 |
| 1年超 | 10,112 | 9,155 |
| 合計 | 11,303 | 10,098 |
| リース資産減損勘定期末残高 | 61 | 167 |

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日) | 当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日) |
|---------------|---|---|
| 支払リース料 | 2,268 | 2,033 |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 54 | 68 |
| 減価償却費相当額 | 1,249 | 1,072 |
| 支払利息相当額 | 928 | 852 |
| 減損損失 | 42 | 174 |

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成24年 2月29日) | 当事業年度 (平成25年 2月28日) |
|-----|------------------------|------------------------|
| 1年内 | 2,828 | 2,781 |
| 1年超 | 11,743 | 9,786 |
| 合計 | 14,572 | 12,567 |

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成24年 2月29日) | 当事業年度 (平成25年 2月28日) |
|-----|------------------------|------------------------|
| 1年内 | 111 | 123 |
| 1年超 | 1,234 | 1,274 |
| 合計 | 1,346 | 1,397 |

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年2月29日)

| 区分 | 貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------|-------------------|-------------|-------------|
| 関連会社株式 | 595 | 1,153 | 558 |

当事業年度(平成25年2月28日)

| 区分 | 貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|--------|-------------------|-------------|-------------|
| 関連会社株式 | 595 | 1,845 | 1,249 |

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位:百万円)

| 区分 | 前事業年度 (平成24年2月29日) | 当事業年度 (平成25年2月28日) |
|-----------|-----------------------|-----------------------|
| (1)子会社株式 | 937 | 2,560 |
| (2)関連会社株式 | 20 | 20 |
| 計 | 957 | 2,580 |

上記については、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成24年2月29日) | 当事業年度 (平成25年2月28日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 賞与引当金 | 326百万円 | 266百万円 |
| 未払事業税等 | 145百万円 | 110百万円 |
| 未払不動産取得税 | 89百万円 | 15百万円 |
| 商品券回収損引当金 | 34百万円 | 33百万円 |
| 役員退職慰労引当金 | 72百万円 | 84百万円 |
| 退職給付引当金 | 78百万円 | 83百万円 |
| 利息返還損失引当金 | 476百万円 | 360百万円 |
| 減損損失累計額 | 566百万円 | 926百万円 |
| 資産除去債務 | 780百万円 | 799百万円 |
| その他 | 328百万円 | 328百万円 |
| 繰延税金資産小計 | 2,899百万円 | 3,008百万円 |
| 評価性引当額 | 1,123百万円 | 1,259百万円 |
| 繰延税金資産合計 | 1,776百万円 | 1,749百万円 |
| 繰延税金負債 | | |
| 特別償却積立金 | 54百万円 | 36百万円 |
| 固定資産圧縮積立金 | 219百万円 | 198百万円 |
| 資産除去債務に対応する除去費用 | 467百万円 | 438百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 61百万円 | 529百万円 |
| 繰延税金負債合計 | 802百万円 | 1,202百万円 |
| 繰延税金資産の純額 | 973百万円 | 546百万円 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成24年2月29日) | 当事業年度 (平成25年2月28日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 40.4% | 40.4% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.7% | 0.3% |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 2.0% | 1.3% |
| 住民税均等割額等 | 4.8% | 5.1% |
| 評価性引当額の増減影響 | 21.4% | 5.4% |
| 税率変更による影響 | 0.3% | 2.7% |
| その他 | 0.2% | 0.0% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 65.8% | 52.6% |

(注) 前事業年度において「その他」に含めておりました「税率変更による影響」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しています。この表示の変更を反映させるため、前事業年度の内訳の組替えを行っています。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

(前事業年度)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.4%から、35.3%に段階的に変更されます。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を見積り、割引率は0.6%から2.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

| | 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|-----------------|-------|----------------------------|-------|----------------------------|
| | 自 | 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) | 自 | 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) |
| 期首残高(注) | | 1,931百万円 | | 2,218百万円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | | 243百万円 | | 14百万円 |
| 時の経過による調整額 | | 43百万円 | | 46百万円 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | | - 百万円 | | 11百万円 |
| 期末残高 | | 2,218百万円 | | 2,267百万円 |

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日) | 当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日) |
|--------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 1,521.18円 | 1,568.56円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 31.25円 | 38.07円 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり当期純利益金額

| 項目 | 前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日) | 当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日) |
|-------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 当期純利益(百万円) | 1,102 | 1,343 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益(百万円) | 1,102 | 1,343 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 35,281 | 35,281 |

(2) 1株当たり純資産額

| 項目 | 前事業年度 (平成24年2月29日) | 当事業年度 (平成25年2月28日) |
|-------------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 53,669 | 55,340 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る期末の純資産額(百万円) | 53,669 | 55,340 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株) | 35,281 | 35,280 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(百万円) |
|----------------------------|-----------|---------------|
| (投資有価証券) | | |
| その他有価証券 | | |
| 三浦工業(株) | 286,000 | 647 |
| (株)伊予銀行 | 706,496 | 558 |
| (株)広島銀行 | 1,256,039 | 488 |
| (株)愛媛銀行 | 1,199,208 | 289 |
| コカ・コーラウエスト(株) | 152,053 | 241 |
| (株)山口フィナンシャルグループ 第4種優先株 | 100 | 100 |
| 福留ハム(株) | 316,000 | 94 |
| (株)ワコールホールディングス | 91,000 | 88 |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ | 21,502 | 79 |
| (株)山口フィナンシャルグループ | 86,047 | 74 |
| その他41銘柄 | 1,452,953 | 727 |
| 計 | 5,567,398 | 3,389 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 当期末首残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末 残高 (百万円) |
|---------------|-----------------------------|------------------|---------------------------------|-----------------------------|--|----------------|-----------------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 95,180 | 1,227 | 2,450 (811) | 93,957 | 51,099 | 2,855 | 42,857 |
| 構築物 | 8,233 | 89 | 144 (39) | 8,178 | 6,550 | 294 | 1,627 |
| 機械及び装置 | 118 | 72 | 28 | 163 | 92 | 10 | 70 |
| 車両運搬具 | 225 | 2 | 7 | 221 | 212 | 8 | 9 |
| 工具、器具 及び備品 | 11,539 | 846 | 502 (24) | 11,884 | 10,051 | 1,075 | 1,832 |
| 土地 | 28,232 | 151 | 131 (131) | 28,252 | | | 28,252 |
| リース資産 | 76 | 38 | | 115 | 45 | 22 | 70 |
| 建設仮勘定 | 15 | 11 | 15 | 11 | | | 11 |
| 有形固定資産計 | 143,624 | 2,441 | 3,279 (1,007) | 142,785 | 68,052 | 4,267 | 74,733 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 借地権 | 4,744 | 8 | 116 (116) | 4,636 | | | 4,636 |
| ソフトウエア | 1,698 | 607 | 600 | 1,706 | 816 | 246 | 889 |
| その他 | 89 | 14 | 1 | 101 | 13 | 0 | 88 |
| 無形固定資産計 | 6,532 | 631 | 718 (116) | 6,444 | 830 | 247 | 5,614 |
| 長期前払費用 | [5] [2,236] 5,551 | [] [] 27 | [4] [241] 435 (10) | [0] [1,994] 5,143 | 1,733 | 143 | [0] [1,994] 3,409 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 繰延資産計 | | | | | | | |

(注) 1 建物の当期増加額の主なものは、次のとおりです。

| | | |
|----|------------|--------|
| 新設 | ユーミーケア内子 | 272百万円 |
| 建替 | フジ本町店 | 219百万円 |
| 建替 | フジ立花店 | 152百万円 |
| 新設 | エフ・マルシェ古川店 | 101百万円 |
| 改装 | フジグラン高知 | 51百万円 |
| 改装 | フジグラン北宇和島 | 49百万円 |

2 建物の当期減少額の主なものは、次のとおりです。

| | | |
|----|-------|----------|
| 建替 | 惣菜工場 | 1,167百万円 |
| 建替 | フジ立花店 | 217百万円 |
| 建替 | フジ本町店 | 63百万円 |

3 当期減少額の()内は内書きで、減損損失計上額です。

4 長期前払費用については、支出の効果の及ぶ期間により均等償却しています。

5 長期前払費用の[]内は内書きで、店舗等設備・器具のリース料の長期前払いに係るもの、また、[]内は内書きで、建設協力金につき金融商品会計を適用したことによるものであり、それぞれ減価償却とは性質が異なるため、償却累計額及び当期償却額に含めていません。

【引当金明細表】

| 区分 | 当期首残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-----------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 | 357 | 311 | 140 | 214 | 313 |
| 賞与引当金 | 808 | 706 | 808 | | 706 |
| 商品券回収損引当金 | 85 | 54 | 50 | | 89 |
| 役員退職慰労引当金 | 205 | 35 | | | 240 |
| 利息返還損失引当金 | 1,241 | | 269 | | 971 |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額の内訳は、洗替えによる戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

| 区分 | | 金額(百万円) |
|-------|------|---------|
| 現金 | | 2,123 |
| 預金の種類 | 当座預金 | 1,642 |
| | 普通預金 | 222 |
| | 定期預金 | 40 |
| | 小計 | 1,904 |
| 合計 | | 4,027 |

売掛金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-----------------|---------|
| (株)フジマート | 239 |
| 三井住友カード(株) | 94 |
| (株)ジェーシービー | 67 |
| (株)フジファミリーフーズ | 51 |
| (株)いよぎんディーシーカード | 23 |
| その他 | 1,168 |
| 合計 | 1,644 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 当期首残高 (百万円) (A) | 当期発生高 (百万円) (B) | 当期回収高 (百万円) (C) | 当期末残高 (百万円) (D) | 回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | 滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$ |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|--|--|
| 1,424 | 16,981 | 16,761 | 1,644 | 91.06 | 32.98 |

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等を含めています。

商品

| 品目 | 金額(百万円) |
|-------|---------|
| 生鮮食品 | 302 |
| 加工食品 | 2,836 |
| 実用衣料 | 937 |
| 紳士衣料 | 451 |
| 婦人衣料 | 670 |
| 子供衣料 | 385 |
| 服飾品 | 986 |
| 室内調度品 | 258 |
| 家庭雑貨 | 1,313 |
| 文化用品 | 1,119 |
| その他 | 298 |
| 合計 | 9,560 |

関係会社株式

| 相手先 | 金額(百万円) |
|----------------------|---------|
| (株)F & A アクアホールディングス | 5,250 |
| (株)フジマート | 1,150 |
| (株)レデイ薬局 | 595 |
| (株)フジ・トラベル・サービス | 300 |
| (株)フジ・カードサービス | 300 |
| その他 | 830 |
| 合計 | 8,426 |

差入保証金

| 区分 | 金額(百万円) |
|-------|---------|
| 店舗 | 12,893 |
| 寮及び社宅 | 137 |
| その他 | 89 |
| 合計 | 13,120 |

建設協力金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| (株)西南企画 | 3,419 |
| (有)YOUキャピタル | 2,179 |
| (株)朝日企画 | 1,986 |
| 合同会社フジグラン松前 | 1,572 |
| 緑井まちづくり(株) | 1,068 |
| その他 | 898 |
| 合計 | 11,125 |

支払手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(百万円) |
|------------------|---------|
| 大昭建設(株) | 90 |
| 美濃屋(株) | 74 |
| カイトック(株) | 57 |
| (株)タカラトミーマーケティング | 49 |
| 関(株) | 34 |
| その他 | 351 |
| 合計 | 658 |

(注) 上記金額には、設備関係支払手形を含めています。

期日別内訳

| 期日 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| 平成25年 3月 満期 | 392 |
| 平成25年 4月 満期 | 260 |
| 平成25年 5月 満期 | 6 |
| 合計 | 658 |

(注) 上記金額には、設備関係支払手形を含めています。

買掛金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|----------------|---------|
| 加藤産業(株) | 811 |
| (株)日本アクセス | 714 |
| 三菱食品(株) | 443 |
| (株)四国リョーシヨク | 383 |
| (株)フジデリカ・クオリティ | 335 |
| その他 | 14,041 |
| 合計 | 16,731 |

長期借入金

| 借入先 | 金額(百万円) |
|-------------|--------------------|
| (株)愛媛銀行 | 5,481 (1,243) |
| (株)広島銀行 | 5,311 (1,337) |
| (株)伊予銀行 | 5,265 (1,307) |
| (株)三井住友銀行 | 2,917 (619) |
| (株)日本政策投資銀行 | 2,890 (981) |
| その他 | 19,064 (4,777) |
| 合計 | 40,929 (10,266) |

(注) 金額欄の()内は内書きで、1年以内に返済予定の金額です。

長期預り保証金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|---------------|---------|
| ダイキ(株) | 710 |
| (株)ナムコ | 619 |
| (株)エディオン | 479 |
| メガネの田中チェーン(株) | 284 |
| (株)ライトオン | 266 |
| その他 | 9,794 |
| 合計 | 12,155 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|---------------|--------|-----|--------|----------|-----|----------|----------|---------------|----------|-----|------|
| 事業年度 | 3月1日から2月末日まで | | | | | | | | | | | | |
| 定時株主総会 | 5月中 | | | | | | | | | | | | |
| 基準日 | 2月末日 | | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当の基準日 | 8月31日、2月末日 | | | | | | | | | | | | |
| 1単元の株式数 | 100株 | | | | | | | | | | | | |
| 単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料 | 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 無料 | | | | | | | | | | | | |
| 公告掲載方法 | 当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.the-fuji.com/ | | | | | | | | | | | | |
| 株主に対する特典 | 毎年8月31日及び2月末日現在の100株以上の株主に対し、次のとおり「株主優待補助券(券面額100円)」を発行します。 (1) 発行基準 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>100株以上</td> <td>500株未満</td> <td>20枚</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>1,000株未満</td> <td>50枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>5,000株未満</td> <td>1,000株毎に 100枚</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>一律に</td> <td>500枚</td> </tr> </table> (2) 優待方法 お買物1回のお支払金額1,000円以上につき、1,000円毎に1枚使用できる。但し、専売品、切手、商品券、ギフト券、その他当社指定の商品及び手数料は除く。 (3) 対象店舗 当社全店舗の直営売場、テナント(一部除外あり)及び次のフジカンパニーズ各社の直営売場 (株)レデイ薬局 (株)フジファミリーフーズ(ミスタードーナツを除く) フジ・TSUTAYA・エンターテイメント(株) (フジSC内TSUTAYA、蔦屋書店のみ) (株)フジマート (株)フォードフジ (株)フジ・トラベル・サービス (株)オリックスレンタカー四国 (4) 有効期限 8月31日現在の株主に対する発行分 翌年5月31日まで 2月末日現在の株主に対する発行分 同年11月30日まで | 100株以上 | 500株未満 | 20枚 | 500株以上 | 1,000株未満 | 50枚 | 1,000株以上 | 5,000株未満 | 1,000株毎に 100枚 | 5,000株以上 | 一律に | 500枚 |
| 100株以上 | 500株未満 | 20枚 | | | | | | | | | | | |
| 500株以上 | 1,000株未満 | 50枚 | | | | | | | | | | | |
| 1,000株以上 | 5,000株未満 | 1,000株毎に 100枚 | | | | | | | | | | | |
| 5,000株以上 | 一律に | 500枚 | | | | | | | | | | | |

(注) 特別口座の口座管理機関は、東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社です。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

| | | | |
|-----------------------------------|--|--|---|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書 | 事業年度 (第45期) | 自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日 | 平成24年5月25日 関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 及びその添付書類 | | | 平成24年5月25日 関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び 確認書 | (第46期第1四半期) (第46期第2四半期) (第46期第3四半期) | 自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日 自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日 自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日 | 平成24年7月12日 関東財務局長に提出。 平成24年10月12日 関東財務局長に提出。 平成25年1月11日 関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書 | | 平成24年5月28日 関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 5月23日

株式会社 フジ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白水 一信

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生

えひめ 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 誠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平木 明生

< 財務諸表監査 >

私ども両監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私ども両監査法人の責任は、私ども両監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。私ども両監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私ども両監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私ども両監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私ども両監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私ども両監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私ども両監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジ及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

私ども両監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フジの平成25年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

私ども両監査法人の責任は、私ども両監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。私ども両監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私ども両監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、私ども両監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

私ども両監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私ども両監査法人は、株式会社フジが平成25年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年5月23日

株式会社フジ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白水 一信

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 政秋

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生

えひめ 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 誠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平木 明生

私ども両監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私ども両監査法人の責任は、私ども両監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。私ども両監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私ども両監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私ども両監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私ども両監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

私ども両監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私ども両監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フジの平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。